

平成22年度

酒田市総合計画重点プロジェクト施策評価

平成23年8月

酒田市総務部政策推進課  
酒田市財務部財政課

## 1 はじめに

平成19年度に平成20年度から平成29年度までの10か年を計画期間とする総合計画を策定しました。

計画の中では、全第8章からなる「施策の大綱」のほか、多様化する市民ニーズに対応しながら、限られた財源を有効に活用し、選択と集中により施策を実現するために「雇用創造」「市民元気」「個性創造」「まち快適」の4つの重点プロジェクトに取り組むこととしています。この重点プロジェクトは、本市の置かれている状況を踏まえ、この10年間の中で最優先の課題として、重点的にかつ横断的に取り組む施策として位置付けられています。

また、総合計画では、計画の確実な実行を図るため、達成及び進捗状況について、外部評価を受けながら毎年度確認し、PDCA（Plan 計画⇒Do 実行⇒Check 検証⇒Action 改善）の評価サイクルを繰り返しながら進めていくことが必要であるとしています。

本評価は、総合計画の3年目となる平成22年度の重点プロジェクトにおける施策の進捗状況に係るものです。

## 2 評価の方法

### （1）重点プロジェクトの評価について

重点プロジェクトの大きな特徴として、重点施策ごとに5年後、10年後の目標数値を設けています。平成22年度も、昨年度に引き続き、この目標数値に対する到達状況を確認することで施策の進捗の度合いを計りました。

また、重点施策に連なる事務事業は、目標数値として、成果指標と活動指標を設けています。この到達状況によって個別事業の評価を行いました。この成果指標や活動指標の設定をきちんと定めて、重点施策の推進に対する到達度を計ることとしました。

### （2）具体的推進策の評価と事務事業評価について

事務事業評価は、旧酒田市において平成13年度から導入されました。この評価は、個々に設定した成果指標や目標の到達度合いを計る絶対評価となっています。

施策評価に当たっては、この事務事業評価表を活用し、重点プロジェクトにおける、具体的推進策レベルでの評価を実施しました。

重点プロジェクトにおける評価目標は、施策目的が達成されることであり、各施策の総合評価が低くなった場合は、各事務事業の見直しが必要となります。事務事業の見直しを常に意識することで、スクラップアンドビルドを積極的に行い、早期に施策目的が達成されるようにします。

具体的には、第1段階として、各重点施策（16 施策）につらなる事務事業（231 事業）について、財政課で調整している事務事業評価シートを活用して評価を行い、次に事務事業ごとに「達成度」「効率性」「必要性」「有効性」の4つの視点からなる「総合点」方式による評価を行いました。

総合評価は、今後の事務事業の方向性を示すもので、総合点を次の4つに区分し、それに応じA～Dの評価を行うものです。

総合評価	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	13点以上、18点未満	見直し	抜本の見直し
D	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

第2段階として、具体的推進策ごとに定性評価を行いました。重点施策の評価については、目標数値によって進捗状況を把握しています。

## 【参考】

### 評価の対象範囲

総合計画重点プロジェクト事業の重点施策（16 施策）と具体的推進策（91 推進策）各施策に掲げられた事務事業（231 事業）を評価対象とします。

### 雇用創造 ～ 賑わいと活力、雇用を生み出す産業の創造 ～

- 重点施策 1) 地域を支える基盤づくり（9 施策 20 事業）
- 重点施策 2) 賑わいをもたらす観光の産業化（5 施策 8 事業）
- 重点施策 3) 魅力あふれる農林水産業の振興（8 施策 22 事業）
- 重点施策 4) 自立した職業生活を営む安定雇用の推進（4 施策 11 事業）
- 重点施策 5) 海運のネットワーク化と物流と人流の拠点づくり（4 施策 4 事業）
- 重点施策 6) 高速交通網のネットワーク化（8 施策 12 事業）

### 市民元氣 ～ 少子高齢化対策と協働社会の創造 ～

- 重点施策 1) 子どもを産み育てやすい環境づくり（8 施策 34 事業）
- 重点施策 2) いつまでも、いきいきと暮らせる健康地域づくり（7 施策 16 事業）
- 重点施策 3) 協働のまちづくり（6 施策 17 事業）

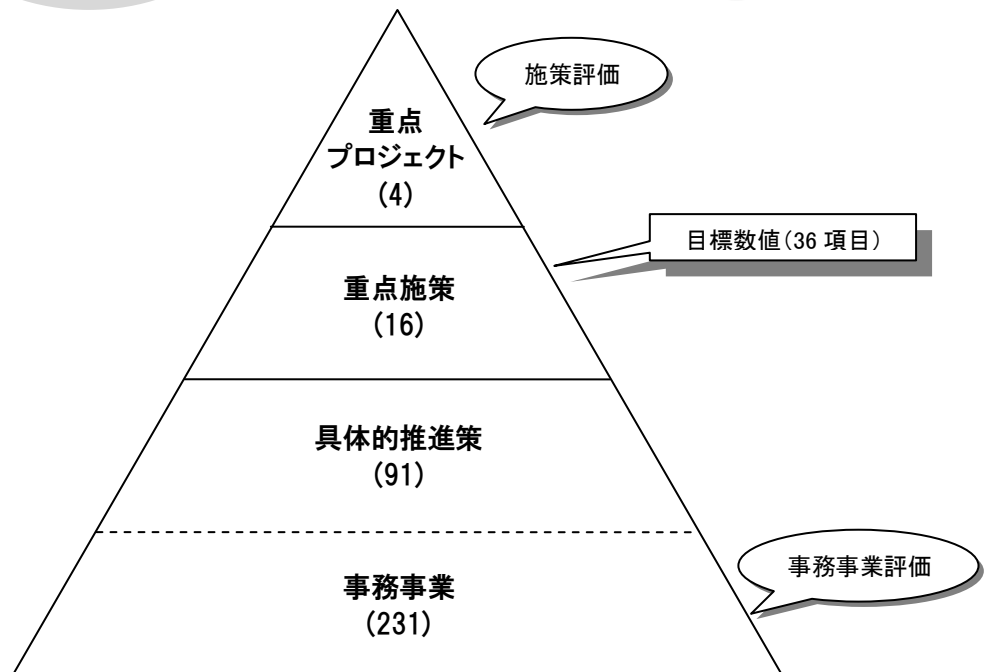
### 個性創造 ～ 公益の心と個性あふれる人、地域の創造 ～

- 重点施策 1) 未来に向かう酒田っ子の育成（7 施策 25 事業）
- 重点施策 2) 生涯学習と生涯スポーツを通じた人づくり、まちづくり（4 施策 12 事業）
- 重点施策 3) 歴史と文化が織りなす人づくり、まちづくり（4 施策 12 事業）

### まち快適 ～ 美しく暮らしやすい安全で安心なまちの創造 ～

- 重点施策 1) 公園都市構想の推進（3 施策 6 事業）
- 重点施策 2) 美しい景観づくり（3 施策 4 事業）
- 重点施策 3) 災害に強い安全で安心なまちづくり（7 施策 13 事業）
- 重点施策 4) みんなでつくる循環型社会（4 施策 15 事業）

## 重点プロジェクトの体系図と評価の流れ



## 事務事業得点表

評価	項目	検証内容	選択肢	評点
達成度		成果指標に対する達成度	達成	4
			概ね達成	3
			未達成	2
			目標設定に誤り、実績把握なし	1
効率性	1	他の実施主体の活用の有無	公共事業	4
			民間を活用して成果が上がっている事業	3
			民間を活用して成果が下がっている事業	2
			民間事業	1
	2	コスト削減の努力	コスト削減・成果向上	4
			コスト削減・成果維持、コスト維持・成果向上、コスト増大・成果増大	3
			コスト削減・成果減少、コスト維持・成果維持、コスト増大、成果維持	2
			コスト維持・成果減少、コスト増大・成果減少	1
	3	受益者負担の適正化	負担を求めることができない事業	4
			負担割合が妥当な事業	3
			負担の見直しが必要な事業	2
			負担を徴していない事業	1
必要性	1	市の関与の妥当性	市でなければできない事業	4
			民間で実施していない事業	3
			民間事業を補完、先導する事業	2
			民間で実施している事業	1
			それ以外	0
	2	市民ニーズの把握	市民ニーズが高い事業	4
			市民ニーズに見合った事業	3
			市民ニーズが低下している事業	2
			市民ニーズを把握していない事業	1
	3	緊急性の有無	財政難でも最優先に実施する事業	4
			財政難でも継続実施する事業	3
			財政難でも縮小して実施する事業	2
			事業実施の必要性が低い事業	1
	4	国県等の重複の有無	市の単独事業（重複なし）	4
			国県等の事業を補完、先導する事業	3
			国県等の支援で十分な事業	2
市等他の事業と競合（重複あり）			1	
有効性		上位施策への貢献度	他の事業と比較して高い貢献度	4
			他の事業と同様の貢献度	3
			他の事業より低い貢献度	2
			貢献度なし	1

### 3 総合計画重点プロジェクト施策評価の概要

各重点施策（16 施策）につらなる事務事業（231 事業）について、担当課において事務事業の自己評価を事前評価から事後評価までを行い、その結果をもとに、ヒアリングを実施し、事務事業ごとに「効率性」「達成度」「必要性」「有効性」の4つの視点からなる「総合点」方式による評価を行いました。

次に事務事業評価を踏まえ、重点施策の推進、目標数値の進捗状況を把握し、具体的推進策ごとに定性評価を行いました。

#### 《目標数値の進捗状況》

重点施策16事業に掲げた目標数値36項目、41の目標値についての進捗状況は、到達が43.9%、概ね到達が17.1%、未到達が34.1%、未算出が4.9%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	18	43.9	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	7	17.1	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	14	34.1	目標値に対して90%未満のもの
未算出	2	4.9	単年度で目標値を測定できないもの

#### 《事務事業の評価》

評価の概要については、下記区分のとおりとなっています。Aランク（継続）は対象事業の81.0%を占めています。Bランク（改善）は18.2%、Cランク（見直し）とDランク（休・廃止）は共には0.4%という結果となりました。

なお、平成23年度予算編成において、完了、廃止及び統廃合された事業は、Aランクで12事業、Bランクで2事業、C及びDランクで各1事業となっています。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	187	81.0	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	42	18.2	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	1	0.4	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	1	0.4	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

《プロジェクト別評価の概要》

【雇用創造プロジェクト】～賑わいと活力、雇用を生み出す産業の創造～

《目標値の進捗状況》

重点施策6事業に掲げた9項目、11の目標値の進捗状況は、到達が36.4%、概ね到達が9.1%、未到達が45.4%、未算出が9.1%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	4	36.4	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	1	9.1	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	5	45.4	目標値に対して90%未満のもの
未算出	1	9.1	単年度で目標値を測定できないもの

項目	算出方法	22年度目標	22年度結果	進捗状況
新規企業立地件数	立地実績	5件	1件	未到達
観光客入り込み数	入り込み実績	3,360千人	3,120千人	概ね到達
農業産出額	農林水産統計	205億円	—	未算出
法人化された農業経営体数	庄内総合支庁調べ	27経営体	23経営体	未到達
木材素材の消費量	庄内総合支庁調べ	4,500m <sup>3</sup>	11,973m <sup>3</sup>	到達
漁獲量	農林水産統計	2,500ト	3,084.9ト	到達
有効求人倍率	有効求人数/有効求職者数	0.70	0.51	未到達
取扱貨物量	山形県港湾統計	410万ト	315万ト	未到達
コンテナ取扱個数	山形県港湾統計	7,700TEU	5,486TEU	未到達
日本海沿岸東北自動車道の延伸	酒田みなとIC以北	調査	調査	到達
地域高規格道路新庄酒田道路の整備	余目酒田道路の整備	工事	工事	到達

《事務事業の評価》

方向性については、下記区分のと通りの位置付けとなりました。Aランク（継続）は対象事業の74.0%を占めています。Bランク（改善）は24.7%、Cランク（見直し）は1.3%、Dランク（休・廃止）は無しという結果となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	57	74.0	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	19	24.7	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	1	1.3	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

【平成23年度予算編成で完了、廃止及び統廃合された事業】

事業名	評価 ランク	廃止理由
ものづくり推進事業	B	事業内容を見直し、「産業クラスター創造事業」に統合。
リサイクルポート推進事業	A	「重点港湾酒田港活性化推進事業」に統合し継続。
農地有効利用支援事業	A	「農地法事務適正化事業」と統合し、「農地制度実施円滑化事業」として継続。
先導的農業実施事業	A	農業情勢に合わせた見直しにより「農業の六次産業化推進事業」として実施。
一村一品開発支援事業	B	園芸産地化活動への取り組み地区数が目標値に達せず廃止。
酒田の食と農創造事業	C	他に同様の事業があるため廃止。
ポートセールス・貿易推進事業	A	「重点港湾酒田港活性化推進事業」に統合し継続。
酒田駅・駅周辺整備検討事業	A	事業内容を整理し「駅前広場等整備事業」に統合して継続。

【平成23年度において新たに重点プロジェクトとして取り組む事務事業】

事業名	事業概要
魅力ある個店誘致支援事業	中心市街地の大型店舗等を活用して個性的かつ魅力ある専門店等の誘致を支援する
工場等拡張支援助成事業	既存の工場等を拡張することに伴って必要となる整備経費を助成する。
山形県広域商談会開催事業	(財)山形県企業振興公社が主催する2011山形県広域商談会を本市で開催するにあたっての負担金。
重点港湾酒田港活性化推進事業	酒田港が重点港湾に選定されたことを機に、更なる活性化を推進するため、酒田港の利便性向上・貨物量の拡大に向けたポートセールスやリサイクルポート拠点港形成等に取り組む。



ツールドSAKATA開催事業	サイクリングを通して本市の文化や風土、食の魅力をPRする。
湊・酒田粋な文化に出会う街PR事業	観光パンフレット等を活用したPRのほか、新聞、旅行雑誌、フリーペーパー等を活用し、観光誘客を図る。
集落営農育成支援事業	J A庄内みどり及びJ Aそでうらが集落営農組織に貸付する短期運転資金に対し利子補給する。
土地利用型作物導入支援事業(カレーライスプロジェクト)	土地利用型の転作作物として大豆に代わるばれいしょ、にんじん、たまねぎ等の栽培技術の確立のための実証を行い、生産費等コストや作型、土壌の有効性等の研究に対して支援を行う。
地産地消推進事業	酒田の生産者の顔が見え、安全安心な農産物を消費者に提供するため、地産地消を推進し、酒田産農産物の消費拡大を図る。
農業の六次産業化推進事業	地域資源の活用や環境保全、新たな栽培方法等を取り入れて行うことによる高品質で付加価値の高い水稻・園芸作物等の生産、意欲的な販売戦略を支援する。
集落営農経営強化支援事業	集落営農組織等が、米、大豆以外の園芸作物等を栽培し収益を増大しようとする取り組みに対して必要な機械購入費や施設整備費等に助成する。
農商工連携バイさかたキャンペーン事業	市内の農業、商業、工業などすべての産業が連携し、地元産品、地元製品等地元のものを地元で消費するキャンペーンを展開する。
木材人工乾燥施設等整備支援事業	宮海地区の木材工業団地内に事業協同組合が設置する人工乾燥施設と品質表示設備等の整備に対し庄内地区関係4市町が支援を行い、庄内産木材の供給拡大とブランド化を促進する。
空き店舗入居者支援事業	中心市街地商店街区域内の空き店舗に新規開業した場合に店舗賃借料に対し助成を行う。
空き店舗改装助成事業	中心市街地商店街区域内の空き店舗に新規開業した場合、改装経費に対し助成を行う。
中心市街地まちづくり推進センター活動事業	酒田市と酒田商工会議所が共同で「中心市街地まちづくり推進センター」を設置し、商店街対策のワンストップサービスの提供、空き店舗対策、賑わい創出のための各種事業活動を行う。

未就職学卒者雇用促進助成金	就職を希望しながらも就職未決定で高等学校を卒業した方を公共職業安定所の紹介によって雇い入れ、1年以上継続して雇用した事業主に対し助成する。
駅前優良建築物等整備事業	酒田の表玄関である酒田駅正面に位置する旧ジャスコ跡地を整備することにより、駅前周辺地区の賑わい創出を図る。
駅前広場等整備事業	酒田駅の交通結節点機能の向上、駅周辺の賑わい創出を図るため、駅前及び駅東広場を中心とした駅周辺地区整備に向けた検討・調査・測量を行う。

### 重点施策1) 地域を支える基盤づくり

地域産業の育成と企業誘致により工業全体の強化を図る必要があります。特にものづくり企業の育成や誘致は、本市にとって最も重要な施策となります。ものづくり企業への助成制度、融資制度を充実します。また、新規支援制度や企業表彰制度を活用するなど、地域企業の活性化を促進し、技術開発研究や企業交流の拡大を図ります。さらに、産業用ロボット等を作る先進企業の誘致などを積極的に推進します。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度目標	22年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
新規企業立地 件数	立地実績	5件	1件	25件	50件

◎ 工業団地の完売を目標数値として、新規雇用の創出を図ります。(目標年度の数字は累計)

#### (目標数値の現状)

新規事業として新たに予算化したものではありませんが、企業誘致対策室を中心に効果的な誘致活動を展開することで、さらなる企業立地を推進し、京田西工業団地及び松山工業団地の完売を目指します。

#### (施策の方向性)

平成22年度は、松山工業団地の1区画を分譲しました。京田西工業団地及び松山工業団地の仮申込み7.5区画分については、景気低迷により未だ本契約に至っていません。平成23年度は、東日本大震災の被災企業を対象とした京田西工業団地の無償譲渡等の支援策を設けたことにより、さらなる企業立地が期待されます。

## (具体的推進策)

### 1 産学官連携による支援

産学官連携団体の活動支援を通して、事業の推進を図っています。当該支援団体の活動内容の充実を促し、産学官連携効果をより発揮できるよう支援していきます。本市として必要とする研究を山形大学農学部協議会との連携のもと推進していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
産業技術短期大学校庄内校教育振興負担金	2	8	11	3	24	A	継続
鶴岡高専技術振興会負担金	2	8	8	3	21	B	改善
山形大学農学部産学官連携協議会負担金	1	8	9	2	20	B	改善

### 2 ロボット関連産業の研究および参入の促進

酒田商工会議所が実施するものづくり事業への支援を行っています。特色ある新産業及び新技術の創造を目指し、22年度から産業クラスター創造事業に取り組んでいます。ものづくり技術者研修支援事業については、22年度は6件の利用がありました。今後も引き続き、利用拡大に向けた取り組みを行います。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
ものづくり推進事業	2	7	9	2	20	B	改善
ものづくり技術者研修支援事業	2	10	11	2	25	A	継続
産業クラスター創造事業	3	10	12	3	28	A	継続

### 3 事業拡張しやすい環境の整備

景気の低迷など地域経済環境が厳しい中で、当該推進策の充実が求められています。当該推進策に位置付けられた事務事業については、ニーズを踏まえた制度内容の改善を進めながら継続して実施するとともに、企業が事業拡張しやすい環境づくりを推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
中小企業融資資金貸付事業	4	9	11	4	28	A	継続
小規模企業者等設備貸与損料補給事業	2	8	9	2	21	B	改善
ものづくり・販路拡大支援事業	2	7	10	3	22	B	改善

### 4 企業間連携による取引先企業開拓の促進

さかた産業フェアを開催し、地元企業のPRと企業間交流の促進を図っています。出展企業数が増加してきており、引き続き、さかた産業フェアの開催により企業間取引の拡大や共同研究による新商品の開発などを促していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた産業フェア開催事業	4	8	8	2	22	B	改善
産業振興貢献企業表彰事業	3	8	10	2	23	B	改善

## 5 立地しやすい社会基盤等の整備促進

京田西工業団地 22 区画のうち 2 区画、松山工業団地 4 区画のうち 2 区画を分譲しました。

## 6 企業誘致体制の充実

大都市在住の本市出身者の仲介や庁内プロジェクトチームによる企業誘致活動を行っています。景気低迷により全国的に厳しい状況ですが、拡張を予定している企業を的確に把握し、本市の魅力と優遇制度を PR し、企業誘致を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
企業誘致推進事業	4	9	12	4	29	A	継続
企業誘致プロジェクト推進事業	2	8	10	4	24	A	継続
酒田・遊佐工業団地企業誘致促進協議会負担金	2	9	10	2	23	B	改善
酒田ビジネス大使ネットワーク協議会補助事業	3	8	13	4	28	A	継続

## 7 立地優遇制度等の充実

企業誘致のための各種助成制度は、他都市に負けない優遇制度となっています。今後も企業ニーズに合わせた投資しやすい環境の整備に努めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
企業立地促進事業	2	10	14	4	30	A	継続
工場等設置助成事業	3	10	14	4	31	A	継続

## 8 リサイクルポート機能を活かした環境保全型企業の集積

平成 15 年に酒田港がリサイクルポートに指定後、11 社のリサイクル関連企業が立地しました。世界的不況、景気低迷、生産拠点の海外シフトの影響もあり、企業の新規投資が見込めない厳しい状況にありますが、研究機関も含めた環境系の企業の積極的な誘致活動に努めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
リサイクルポート推進事業	2	8	13	4	27	A	継続

## 9 京田西地区へのものづくり、IT 関連企業の集積

京田西工業団地 22 区画を分譲しています。現在、分譲済区画数が 2 区画、仮申込みが 6.5 区画となっています。厳しい状況ですが新規契約も含め、引き続き、本契約に向けて努力し、企業の集積を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
企業誘致マーケティング事業	2	9	13	3	27	A	継続
工業団地 PR 事業	2	10	12	3	27	A	継続

## 重点施策2) 賑わいをもたらす観光の産業化

高速交通ネットワークの整備や酒田夢の倶楽、さかた海鮮市場などの観光拠点のオープンにより、国内外から多くの観光客が訪れています。観光客から長く市内に滞在してもらうため、ビジネス型ホテルと旅館の利点を生かした「泊」「食」を分離した取り組みを促進します。また、本市の特徴である港町特有の粋な文化と恵みを生かした食を大きな柱として、もてなしの環境づくりを進め、歴史的資源が集積する中心市街地への街なか観光を推進します。さらに、鳥海山をはじめとする自然資源を有する八幡、松山、平田地区と市街地の観光施設を結びつけるため、新たな観光ルートを開発するとともに、日帰り型、宿泊型のグリーン・ツーリズムによる体験観光を促進するなど他産業と連携した観光の産業化を推進します。

### (目標数値)

項目	算出方法	22年度目標	22年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
観光客入り込み数	入り込み実績	3,360千人	3,120千人	3,500千人	4,000千人

◎ 観光客入り込み数を目標数値として、観光産業の拡大による雇用の創出を図ります。

### (目標数値の現状)

平成22年度は、高速道路の無料化社会実験が行われたことから、観光客の増加がかなり期待されましたが、結果的に大きな効果はありませんでした。

また、酒田雑街道期間中に発生した東日本大震災の影響で観光客が激減し、特に外国人観光客の来酒はほとんどありませんでした。

### (施策の方向性)

平成20年に中心市街地活性化計画が国から認可され、「ライフコアタウン・なかまち」として、賑わいと生活感あふれる中町商店街の活性化策が計画されています。従前に整備されている山居倉庫など他の観光施設や観光資源と連携しながら、中心市街地への誘客を図ります。

また、被害のなかった日本海側から元気を発信するため、庄内全体と秋田県由利地域とを連携した誘客活動を実施していきます。

## (具体的推進策)

### 1 体験型イベント観光の充実

「山王くらぶ」で行っている傘福の制作体験などの新たな取り組みは、観光客から好評を得ています。市民だけでなく、観光客も積極的に参加できるイベントを充実する必要があります。今後、収穫体験など、観光客のニーズにあった体験型の観光を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
観光物産協会負担事業	3	6	11	4	24	A	継続

### 2 グリーン・ツーリズムの促進

市内農業者で組織するグリーンツーリズム推進協議会が、農業体験活動を中心に推進していますが、農業者による宿泊型の体験活動には結びついていない状況です。

観光物産振興事業との連携により、滞在メニューや泊食分離型観光とのタイアップなどの宿泊体験型事業モデルの検討と、グリーンツーリズムメニューを取り入れた農業経営モデルの検討を進め、宿泊体験型事業の展開を促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
都市農村共生・対流推進事業	2	7	13	3	25	A	継続

### 3 観光ボランティアガイドの充実

ロケ地巡りや飛鳥観光で、酒田市観光ガイド協会が活躍しています。すべての市民があらゆる場面で、観光施設や観光資源の魅力を紹介できるようにすることが大切です。市民総ガイド化に向けた事業に取り組みます。

### 4 観光の国際化への対応

映画「おくりびと」ロケ地としての知名度アップやミシュラン・グリーンガイド・ジャポンへの掲載により、外国人観光客の入り込みが期待されます。しかし、外国人対応施設がほとんど整備されていません。外国人を迎えるための取り組みを推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
山形県国際観光推進協議会負担金	4	9	11	3	27	A	継続

### 5 広域観光ルートの企画

山形県や庄内の各市町及びJRなど観光関係機関・団体と連携した取り組みを進めています。観光専用列車きらきらうえつのPRと合わせ、首都圏での観光キャンペー

ンに取り組むとともに、時代とともに変化する観光客のニーズに的確に対応した観光ルートづくりを進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
庄内観光コンベンション協会負担事業	3	6	10	2	21	B	改善
酒田圏域観光物産事業実行委員会負担事業	4	6	8	2	20	B	改善
羽越本線沿線観光振興連絡協議会負担事業	2	7	11	2	22	B	改善
やまがた観光キャンペーン推進協議会負担金	3	6	10	3	22	B	改善
日本海きらきら羽越観光圏整備推進事業	3	6	10	3	22	B	改善



### 重点施策3) 魅力あふれる農林水産業の振興

農業では、意欲と能力のある担い手の育成と確保に積極的に取り組み、効率的かつ安定的な農業経営体の組織化と農業生産の向上を図ります。認定農業者と集落営農組織を地域農業の担い手に位置付け、農業経営に関する各種施策を集中的、重点的に実施します。集落営農では労力の効率的活用により、土地利用型作物や園芸等での生産拡大を図り、農業による通年雇用の確保と農業所得向上施策を展開します。また、安全で安心な農産物、高品質、高付加価値農産物の安定した生産供給に取り組み、産地直売等による生産者と消費者の交流を通じた産地消費や食育事業を推進します。

林業では地域材循環システムによる地域経済の活性化を促進し、漁業では資源管理型漁業等の推進による資源の確保に努めます。

また、バイオマス資源を活用するなど新たな取り組みを実施することにより、農林水産業全体の振興と所得向上を図ります。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度目標	22年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
農業産出額	農林水産統計	205億円	未算出	210億円	220億円
法人化された農業経営体数	庄内総合支庁調べ	27経営体	23経営体	45経営体	70経営体
木材素材の消費量	庄内総合支庁調べ	4,500 m <sup>3</sup>	11,973 m <sup>3</sup>	7,500 m <sup>3</sup>	9,500 m <sup>3</sup>
漁獲量	「山形県の水産」統計	2,500 トン	3084.9 トン	2,400 トン	2,500 トン

◎ 農業産出額を目標数値として、認定農業者と集落営農組織の生産体制を強化することにより農業産出額と農業所得の向上を図ります。

◎ 法人化された農業経営体数を目標数値として、農産物の生産体制の充実による雇用の確保を促進するため、市内の集落営農組織等の法人化を促進します(目標年度の数字は累計)。

◎ 木材素材の消費量を目標数値として、地域産材の利活用の促進と流通のネットワーク化などを図ることにより、地域材の活用と産業の活性化を促進します。

◎ 漁獲量を目標数値として、資源確保等により酒田港の水揚げを確保し、漁獲量の増を目指します。

#### (目標数値の現状)

「山形農林水産統計年報」において、平成20年度から、市町村単位の「農業産出額」「法人化された農業経営体数」を公表していないことから、農業経営体数については、庄内総合支庁のデータにより数値を把握しました。また、木材素材の消費量については、調査内容が変わったため、庄内総合支庁のデータをもとに市内製材業者の県内販売量により算出しました。農業算出額を除き、いずれの目標数値も達成しています。

木材素材については、庄内総合支庁調査による製材業者県内販売量によると、三隣亡(平成19年)、外材、国産材の生産、価格動向により年度ごとに消費量の増減がありますが、引き続き、地域材を使った木造住宅の普及拡大と地域循環型の林業振興を図るため、素材生産から建築まで、地域材流通にかかる事業者間の連携強化を促進することにより、安定的な良質材生産と間伐材を含む森林資源の有効活用を促進します。

漁獲量についても、農林水産統計年報の数値が公表されなくなったため「山形県の水産」の統計数値で評価しました。平成17年と平成22年との漁獲量の比較では、

2%の減少となっていますが、これは、猛暑の影響により酒田海域への回遊魚が減少したためと推察されます。

### (施策の方向性)

「山形農林水産統計年報」において、市町村単位の集計及び集計値の公表がなされなくなったことについては、県内13市から山形県に対して、その再実施を要望しており、県においては、山形農林水産統計に係る集計・公表の方法を検討している状況です。市町村ごとの調査結果が公表された時点で、成果については改めて精査する予定です。

農業産出額を上げていくため、引き続き、食味日本一をめざす庄内米のブランド化促進による酒田産農産物のイメージアップを図り、国内外への流通・販売を促進します。また、水稻主体の農業経営から畑作や施設園芸・畜産等を合わせた複合営農を目指して、水稻生産の効率化と自然と共生した高付加価値作物の生産を促進し、農業の新分野開拓と雇用の確保を図っていきます。

農業経営体の法人化は予定どおり進んでいないため、農業技術・経営の研修や指導支援、相談の充実により、集落営農組織の農業技術・経営管理能力の向上など生産体制の強化を支援し、法人化を促進していきます。

なお、農地法改正により農業への企業参入が可能となったことの影響、国の農業政策の動向を把握したうえで、今後の農山村地域の共同生産体制のあり方、農業における法人経営の方向を精査する必要があります。

木材素材の消費増については、引き続き、地域材流通にかかる事業者間のネットワーク強化、安定的な良質材生産体制の整備、間伐材を含む森林資源の有効活用を促進していきます。

漁獲量の確保については、安定的な沿岸域の生産体制の強化に向けて、種苗放流や栽培漁業など水産資源を確保し、持続的に生産可能な漁業を目指す資源管理型漁業の推進を図ります。また、県外船(中型イカ釣り船)による水揚げ量増加を働きかけるとともに、創意工夫を凝らした水産物加工品等の特産品開発による高付加価値化を促進していきます。

## (具体的推進策)

### 1 認定農業者制度、集落営農組織等法人化の促進

集落営農の組織化に伴って、地域実態に応じた推進事業内容の見直しを図るとともに、農業の担い手の中核となる認定農業者と集落営農組織の経営能力の向上、効率的な生産体制の構築に向けて、引き続き、ハード、ソフトの両面から支援を進めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
スーパー農業経営塾Ⅱ開催事業	2	9	11	3	25	A	継続	
農業組織経営強化推進事業	4	7	10	2	23	B	改善	
認定農業者会議支援事業	2	6	12	3	23	B	改善	
担い手経営展開支援リース事業	3	9	13	3	28	A	継続	
農地有効利用支援事業	2	10	13	3	28	A	継続	

### 2 高付加価値作物の生産促進

農業経営の安定と農業所得の向上に向けた、園芸作物の導入及び拡大を図る事業を推進します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
花きブランド産地拡大推進事業	3	9	13	3	28	A	継続	
活力ある園芸産地創出支援事業	2	8	12	2	24	A	継続	
園芸作物産地化推進支援事業	2	9	13	3	27	A	継続	
さかた園芸拡大支援事業	4	10	13	3	30	A	継続	
畜産振興総合支援事業	3	10	12	3	28	A	継続	
農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業	2	9	12	3	26	A	継続	

### 3 安全安心、高品質な農産物づくりの促進

酒田黒びょうせん推進事業など一定の成果を上げてきています。引き続き、安全、安心で高品質な農産物の生産販売に向けた支援を強化し、農業者、農協、産直等農産物の生産流通販売に関する各主体の連携強化を促進します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
ニューファーマー育成支援事業	2	7	11	3	23	B	改善	
酒田黒びょうせん推進事業	2	8	12	3	25	A	継続	
先導的農業実施支援事業	2	8	12	3	25	A	継続	
酒田農業元気協定推進事業	4	8	11	3	26	A	継続	
一村一品開発支援事業	2	9	11	3	25	A	継続	

### 4 食育の普及と啓発、食農教育の実践

酒田型食育総合事業により市内全小学校への地域産米の提供や食育の普及啓発を進めています。食育推進計画の実施に当たっては市民参加が得られており、引き続き、地産地消による健康的な食生活習慣の確立と自給率向上に向けて、総合的かつ計画的に市民活動を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
酒田型食育総合事業	4	12	11	3	30	A	継続
酒田の食と農創造事業	1	6	5	1	13	C	見直し

## 5 地域材のブランド化とネットワークづくり

川上から川下へのネットワークが形成され、酒田産材の活用を拡大していく体制ができ、素材生産料も年々増加しています。今後は、間伐材の利用拡大を進めるとともに、平成23年度完成の木材乾燥施設を有効に活用し、優良材については「少量・高付加価値化」の事業展開を推進しながら、地元産材製品生産を拡大していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた型地域材活用支援事業	2	9	11	3	25	A	継続

## 6 資源管理型漁業の推進

つくり育てる漁業推進に向けて、引き続き、県・漁協など事業者と連携した事務事業の推進を図るとともに、引き続き離島漁業再生支援事業により資源型漁業の推進を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
漁業資源増殖種苗購入事業	4	7	11	3	25	A	継続
栽培漁業地域展開促進事業	3	9	10	4	26	A	継続
離島漁業再生支援事業	3	7	12	3	25	A	継続

## 7 酒田沖海洋深層水の利活用と水産物のブランド化

資材等の高騰による事業費の増大などで、採算確保が困難という判断から、事業を休止することになった酒田沖海洋深層水の利活用については、今後も、深層水ニーズ・開発コストなどの動向を注視していきます。

また、離島漁業再生支援交付金を活用し、トビウオの出し汁うどんやアラメの煮物のイベントでの試食販売、いか・さぎえの塩辛のパッケージシールの作成など行ってきました。今後も飛島の海産物のブランド化を促進します。

## 8 バイオエタノールの実用化と生産体制の整備促進

平成19年度に庄内みどり農業協同組合が多収穫米によるバイオエタノール生産利用調査を行いました。採算性を満たす規模の施設整備が課題となり、実用化には至っていません。全国的には北海道、秋田、新潟等で実用化が進んでおり、引き続き、多収穫米や稲わらの利活用方策について検討していきます。

#### 重点施策4) 自立した職業生活を営む安定雇用の推進

求職者が希望する職種が少ない、Uターン希望者が就職できる企業が少ないなど、就職しにくい状況となっています。また、新卒者の早期離職やフリーターも多くなっています。これらを解消するため、求人開拓、求人情報の提供、就職支援、職業能力向上支援などの雇用のマッチング支援に取り組みます。また、中小企業で働く勤労者の豊かな生活の実現と企業の人材確保と定着を図るため、福利厚生サービス等の提供を行う中小企業共済会を支援します。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度目標	22年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
有効求人倍率	有効求人数/ 有効求職者数	0.70	0.51	1.00以上	1.00以上

◎ 有効求人倍率を目標数値として、雇用の拡大を図ります。

#### (目標数値の現状)

酒田公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成21年5月(0.29)を底に少しずつ上昇しているものの、依然低水準で推移しており、リーマンショック以前の数値(平成20年平均0.65)までには回復していない状況です。少しずつではありますが、求職者が減少し、求人数も増加傾向にあった矢先の東日本大震災の影響による雇用情勢の悪化が懸念されます。

また、市内製造業を中心とした業況調査における平成23年6月の業況では、「変わらない」、「やや悪い」又は「悪い」と回答する企業が多くを占めるなど、震災の影響等により厳しい景況が続いています。

#### (施策の方向性)

今後も、国、県、市と連携した雇用対策を実施し、ハローワークなど関係機関と連携して雇用のマッチング対策や職業能力向上対策の充実を図り、高校生の地元定着を促進していきます。

また、地元企業の育成、企業誘致を進めることで雇用数を拡大し、求人数の増大を図っていきます。

## (具体的推進策)

### 1 地元企業育成や企業誘致による就業機会の拡大

景気低迷により全国的に厳しい状況にありますが、拡張を予定している企業を的確に把握し、本市の魅力と優遇制度をPRし、企業誘致を積極的に推進します。また、制度内容の見直しにより、地元企業の生産基盤強化を支援する事業の拡充を図り、雇用の拡大に取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
中小企業共済会補助事業	4	7	8	2	21	B	改善
雇用創出特別助成事業	2	8	11	3	24	A	継続
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	4	10	13	2	29	A	継続
ふるさと雇用再生特別基金事業	4	10	13	2	29	A	継続
ものづくり・販路拡大支援(再掲)	2	7	10	3	22	B	改善
企業誘致推進事業(再掲)	4	9	12	4	29	A	継続
企業誘致プロジェクト推進事業(再掲)	2	8	10	4	24	A	継続

### 2 雇用のマッチング対策の推進

ハローワークなかもちプラザ、山形県若者就職支援センター庄内プラザを通じて、若年者の就職促進を図るための支援を行っています。しかし、若年者を巡る雇用環境は依然として厳しい状況となっています。引き続き、高校生の就業支援を行い、若年者の就業意識の向上、スキルアップを図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
高校生就職支援事業	3	8	11	3	25	A	継続
雇用創出特別助成事業(再掲)	2	8	11	3	24	A	継続

### 3 UIJターンの促進

人材バンクを作り、企業と求職者との雇用の橋渡しを行っています。技術を持った人材や求人開拓のため周知活動の充実を図り、雇用のマッチング支援に取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
UIJターン促進事業	2	7	10	3	22	B	改善

### 4 職業能力向上対策の推進

未就職学校卒業者の中には、資格取得等を目的に教育訓練を希望する若者がいます。山形県若者就職支援センターと協力し、若年無業者やフリーターを対象として、就職に結びつく教育訓練支援を継続します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
若年無業者教育訓練助成事業	2	8	11	3	24	A	継続

### 重点施策5) 海運のネットワーク化と物流と人流の拠点づくり

重要港湾である酒田港は、地域産業の安定的な生産活動を支える拠点、エネルギー供給拠点、県内経済と暮らしを支える物流拠点として、地域経済を牽引する役割を担っています。今後、交流活動が拡大する北東アジア地域と東北地方を結ぶ日本海側のゲートウェイの形成を目指します。本港の特徴であるリサイクルポート機能の充実と強化を図り、広域的リサイクルネットワークを構築します。また、内貿航路の誘致、新規国際航路の開拓、県内外の人々が海に親しむことのできる開放的な親水空間の確保、大規模地震発生時における緊急物資の輸送や防災機能の強化など港湾施設の整備と質の高い港湾サービスの提供、国際輸送ルートの拡充と交流の促進を図ります。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度 目標	22年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
取扱貨物量	山形県港湾統計	410万ト	315万ト	500万ト	600万ト
コンテナ取扱 個数	山形県港湾統計	7,700TEU	5,486TEU	12,000TEU	20,000TEU

◎ 取扱貨物量を目標数値として、酒田港の利用促進を図ります。

◎ コンテナ取扱個数（TEU）を目標数値として、国際輸送ルートの拡充を図ります。

#### (目標数値の現状)

取扱貨物量は、石炭、石油製品、石材、窯業品等の主要貨物が、全取扱貨物量の約80%を占めています。その中でも貨物取扱量の50%を占める石炭の量の増減によって数値は大きく変動しますが、平成13年に耐震強化岸壁、平成14年に上屋が整備されるなど、港湾整備の進捗とともに順調に貨物量も伸びてきました。しかし、近年は、木材輸入の激減や世界的な不況により全体の貨物量も低迷しています。

平成20年度の世界的な不況の影響から持ち直す傾向はみられるものの、20年度以前の水準まで回復するには至っておらず、リサイクル関連貨物を中心にコンテナ貨物の取扱数量の減少には回復傾向が見られません。

酒田港大浜地区にある山形県酒田港西埠頭上屋が、平成23年6月に、米輸出用のくん蒸倉庫として国に登録されました。これまで全国で横浜の1施設だったものから、さらに8施設追加登録されたもので、東北地方では唯一の登録施設となります。また、米の輸出に必要な国指定精米工場についても県内で2業者がトラップ調査を開始しています。指定精米工場としての条件を満たせば、東北における中国向け輸出米の精米及びくん蒸を山形県内で一手に引き受ける可能性が出てきています。

また、“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会の機能強化の一環として、100TEU以上増加した大口利用荷主に対して、1TEUあたり20,000円を助成する助成制度を拡充しました。

韓国とのコンテナ航路の2便化と内1便の中国延伸、さらには、東日本大震災による太平洋側港湾の被災により、酒田港の貨物量が飛躍的に増大しました。

#### (施策の方向性)

流通におけるリスク分散、代替機能の確保という視点から、今回、酒田港を利用した貨物の継続利用を促すとともに、倉庫等施設の拡充を進め、食糧供給基地として整備していくことも酒田港の発展には必要です。

また、今後の経済成長が見込まれる地域とを結ぶ利便性の高い定期コンテナ航路の維持と拡大も重要であり、引き続き、県等関係機関と組織する“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会の機能強化を図り、酒田港の優位性を積極的にアピールしていきます。

さらに酒田港の利用を促進するため、港湾施設の充実、利便性の向上を目指して、国・県に働きかけていくとともに、多様化する資源循環型産業を推進し、取扱貨物量の増大を目指していきます。



## (具体的推進策)

### 1 ポートセールス活動の強化

酒田港の物流を拡大するために県内企業等への働きかけ、商談会や貿易アドバイザーによるマーケティング活動など、県及び経済団体・関係機関等と協力・連携してポートセールスを強化します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
ポートセールス・貿易推進事業	2	10	11	3	26	A	継続
東方水上シルクロード貿易促進事業	3	8	12	3	26	A	継続

### 2 内貿ユニット貨物に対応した岸壁の整備促進

他港からの二次輸送による輸送コスト増から、今後、大型船舶による直接輸入へのシフトが計画されていますが、大水深岸壁の不足による利用岸壁でのコンテナ船との輻輳等に伴い配船や荷役に支障をきたしています。早期整備を目指します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
港湾整備事業	2	10	14	3	29	A	継続

### 3 親水空間の整備拡充

酒田港及びその周辺の観光・交流施設のオープンに伴い、港湾周辺への来訪者が大きく伸び、賑わいの空間が創出されています。この賑わいをより充実したものにするため、港湾空間の観光・交流施設の拡充や、中町エリア及び周辺観光施設と港湾空間のいっそうの連携を進めていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
港の賑わい創出事業	4	11	11	3	29	A	継続

### 4 耐震強化岸壁の整備促進

この地域は、日本海地震空白域、庄内平野東縁断層帯による地震が想定されています。酒田港は、災害発生時における救援機能、復興期の物流拠点機能、代替輸送に対する支援機能が求められており、早期整備を目指します。

### 重点施策6) 高速交通網のネットワーク化

定住人口が減少する中、高速道路、鉄道、空港等の高速交通網の整備は、交流人口の拡大や企業誘致、地域活性化に必要不可欠な社会基盤です。

日本海沿岸東北自動車道や東北横断自動車道酒田線、地域高規格道路新庄酒田道路は、産業振興、観光振興等に大きな役割を果たすもので、ネットワーク化により地域間連携と個性豊かで活力ある地域づくりに寄与する重要な路線として整備を促進します。また、市内外を結ぶ幹線道路の整備に努め、他圏域との連携を図り市民生活の利便性の向上を図ります。

鉄道では、県土全体の一体的な発展を図る必要や機能低下が懸念される陸羽西線の機能強化として、山形新幹線の庄内延伸の実現を目指すほか、羽越本線高速化を促進します。

空港では、国内線の更なる利便性の向上を目指します。

これらを早期に実現するため、関係団体とともに、国、県等に向けて要望活動を積極的に展開します。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度目標	22年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
日本海沿岸東北自動車道の延伸	酒田みなとIC以北	調査	調査	工事	供用
地域高規格道路新庄酒田道路の整備	余目酒田道路の整備	工事	工事	工事	供用

◎ 高速道路の供用開始を目標数値として、高速交通網のネットワーク化を図ります。

#### (目標数値の現状)

日本海沿岸東北自動車道は、「酒田みなと～遊佐」間の延長12kmが、平成21年5月29日に高速自動車国道法に基づき整備計画として決定されました。官民一体となった要望活動や建設促進大会、フォーラムの開催等に努めた結果、「酒田みなと～遊佐」間の事業着手に至りました。

また、新庄酒田道路は建設工事が進められていますが、引き続き、官民一体となった要望活動や建設促進大会、フォーラムの開催等に努めました。

#### (施策の方向性)

日本海沿岸東北自動車道については、その必要性和予算の確保を国に働きかけていきます。また、各同盟会等多方面から建設促進を訴え、早期完成を目指します。

新庄酒田道路については、新堀・砂越地区等の改良工事、最上川を渡る庄内中央大橋(仮称)の上部工工事を推進します。また、市街地部分の円滑な事業用地取得に向け、十分な事業説明を国と連携し行なっていきます。

## (具体的推進策)

### 1 日本海沿岸東北自動車道の早期完成

都市間の所要時間の短縮、高次の救急医療や災害におけるライフラインの確保、物流ルートへの短縮など、日本海側の大動脈としての整備効果が高いことから、官民をあげて早期完成を目指します。

また、酒田みなと～遊佐間の整備計画への格上げに伴い、酒田みなと～遊佐間の早期整備と秋田県境区間の整備促進を官民一体となって目指します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
日本海沿岸東北自動車道建設促進庄内地区期成同盟会負担金	4	11	15	4	34	A	継続
日沿道山形秋田県境区間建設促進期成同盟会負担金	2	11	14	3	30	A	継続

### 2 東北横断自動車道酒田線の整備促進

宮城県太平洋側と山形県日本海側を結び、沿線地域の開発促進、地域経済の活性化に資するため、未整備区間の早期着工を目指します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
宮城山形横断自動車国道建設促進期成同盟会負担金	2	11	14	3	30	A	継続

### 3 地域高規格道路新庄酒田道路の早期完成

酒田港を活用した自動車産業物流体系の構築、日本海と県内陸地方・宮城県とを結ぶ重要な物流ルート、庄内・最上の広域的な救急医療体制の確立のため、また、国道47号の代替道路として早期完成を目指します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
国道47号・新庄酒田高規格道路整備促進期成同盟会負担金	3	11	14	3	31	A	継続
市道大野新田1号線外道路改良事業	3	11	14	3	31	A	継続

### 4 地域高規格道路と高速道路との接続

物資輸送の増大、酒田港の利用拡大、国道7号両羽橋の慢性的な渋滞の緩和、庄内・最上広域医療圏における救急救命率の向上などのため、整備促進を目指します。

### 5 合併支援道路の整備促進

合併から5年を経過し、従来からの地域課題の解決と「新酒田市」としての更なる発展のため、物資輸送の増大、酒田港の利用拡大、国道7号両羽橋の慢性的な渋滞の緩和、庄内・最上広域医療圏における救急救命率の向上など、合併支援道路の整備促進を目指します。

## 6 山形新幹線庄内延伸の実現

高齢化に対応した利用者の利便性の向上、県土の一体化、交流人口の拡大による地域の活性化、隣県との連携強化を図るために、県都を直通で結ぶ山形新幹線の庄内延伸に向けた活動を継続して行います。

また、駅前再整備については、民間事業者の開発支援を行うとともに、駅前整備に向けた調査検討を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
鉄道高速化促進事業	2	10	16	2	30	A	継続
駅前広場等環境整備事業	2	11	15	2	30	A	継続
酒田駅・駅周辺整備検討事業	4	12	16	4	36	A	継続

## 7 羽越本線高速化の促進

東京をはじめとする全国へのアクセス向上と日本海沿岸都市との連携促進により、地域を発展させるため、羽越本線高速化に向けた取り組みを継続します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
鉄道高速化促進事業(再掲)	2	10	16	2	30	A	継続
駅前広場等環境整備事業(再掲)	2	11	15	2	30	A	継続
酒田駅・駅周辺整備検討事業(再掲)	4	12	16	4	36	A	継続

## 8 庄内空港既存路線の拡充と利用拡大

搭乗率の減少により大阪便が廃止になり、東京線・乗継大阪線となりましたが、新規路線の拡充など厳しい状況にあり、今後は、利便性の向上のため、東京便の通年5便化と運行ダイヤの改善、機材の大型化などに向けた取り組み、利用拡大を目指します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
庄内空港振興事業	4	10	12	3	29	A	継続

## 【市民元気プロジェクト】～少子高齢化対策と協働社会の創造～

### 《目標値の進捗状況》

重点施策3事業に掲げた7項目、8の目標値の進捗状況は、到達が37.5%、概ね到達が25.0%、未到達が37.5%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	3	37.5	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	2	25.0	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	3	37.5	目標値に対して90%未満のもの
未算出	0	0	単年度で目標値を測定できないもの

項目	算出方法	22年度目標	22年度結果	進捗状況
出生数	住民基本台帳調べ (暦年)	900人	780人	未到達
がん(胃がん・大腸がん) 検診受診率	検診対象者における検 診受診者の割合	胃がん 45.0% 大腸がん 45.0%	胃がん 31.1% 大腸がん 39.3%	未到達 未到達
メタボリックシンドロームの該当者 および予備群の減少率	該当者及び予備群(40 歳～74歳)の減少割 合	△10.0%	△23.5%	到達
要介護認定率	高齢者人口における要 介護認定者数の割合	18.2%	19.6%	概ね到達
地域コミュニティ施設利 用者数	利用者数実績	35.0万人	35.5万人	到達
市民・まちづくり活動団 体数(NPO法人含む)	設立団体数実績	175団体	193団体	到達
各種審議会等委員への 女性の参画率	女性委員/全委員数	28.0%	25.2%	概ね到達

### 《事務事業の評価》

方向性については、下記区分のと通りの位置付けとなりました。Aランク(継続)は対象事業の91.0%を占めています。Bランク(改善)は7.5%、Cランク(見直し)は0.0%、Dランク(休・廃止)は1.5%という結果になりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	61	91.0	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	5	7.5	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	0	0.0	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	1	1.5	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

【平成22年度予算編成で完了、廃止及び統廃合された事業】

事業名	評価 ランク	廃止理由
児童手当扶助事業	D	子ども手当扶助事業へ移行。
松陵学区学童保育所整備事業	A	建設事業の完了。
発達障がい児支援事業	A	対象を各年代に幅広く拡大し、「発達支援事業」として実施。
中平田コミュニティセンター整備事業	A	建設事業の完了。
定期船建造事業(特別会計)	A	建造事業の完了。

【平成23年度において新たに重点プロジェクトとして取り組む事務事業】

事業名	事業概要
特定不妊治療助成事業	少子化傾向に歯止めをかける対策の一環として、妊娠を希望する特定不妊治療が必要な夫婦に対して治療費の助成を行なう。
病児・病後児保育事業	子どもが病気の際に保護者の就労等で家庭での保育が困難な場合に、病児・病後児保育室において一時的に保育を行う。
若浜学区学童保育所整備事業	老朽化した施設を廃止し、若浜小学校の敷地内に新たな施設整備を行う。
松山学区学童保育所整備事業	松山地区学童保育所を設置するために、松山健康福祉センターの一部を整備する。
発達支援事業	発達障がい、知的障がいや精神障がいなど、何らかの発達の課題を持つ児(者)を早期発見し、適切な発達支援を行う。

地域包括ケア推進事業	地域住民のニーズや地域課題を把握し、地域包括ケアの体制づくりを推進する。
認知症地域支援体制構築等推進事業	認知症患者及び家族を地域ぐるみで支える関係者の支援ネットワークを構築し、在宅生活を継続できる支援体制を作る。
子宮頸がん等ワクチン接種促進事業	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて、接種希望者が接種を行った場合、その経費を全額公費負担する。
飛島活力再生推進事業	将来にわたって飛島のコミュニティ機能を持続し、人が住み続ける島とするために、島民、大学、民間団体、行政が一体となって、飛島振興のための各種事業を推進する。
大学まちづくり地域政策形成事業	地域課題に係る調査研究業務を東北公益文科大学に委託する。

### 重点施策1) 子どもを産み育てやすい環境づくり

少子化対策、子育て支援を進めるには、行政、地域住民、企業が連携し、多方面からの対策が必要です。晩婚化や未婚化の進行、子育てに対する地域住民の参加、仕事と子育ての両立支援強化などの課題を踏まえた施策を展開し、子どもを産み育てやすい環境をつくりまします。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度目標	22年度結果	5年後 (24年)	10年後 (29年)
出生数	住民基本台帳 調べ(暦年)	900人	780人	930人	930人

◎ 減少している出生数を増加させていくことを目標数値として、子育てしやすい環境づくりを強化します。

#### (目標数値の現状)

近年の出生数の減少傾向が続くなか、平成22年度は4人の減に留まり、前年度の△75人という大幅な減少にまでは至りませんでした。婚姻数と翌年の出生数には比例関係が認められる傾向があり、平成20年度は前年度比△65件と大きく減少しているのに対し、平成21年は1件増加しており、その影響によるものと推測されます。

また、平成22年度からの「酒田市子育て支援行動計画(後期計画)」に基づき、子育て支援関連事業の充実を図った結果、計画の中で数値目標を設定している項目のうち延長保育、一時預かり、学童保育については実施個所が増加しています。

さらに、出生数と密接に関係する結婚推進支援事業では4組の実績がありました。

#### (施策の方向性)

「酒田市子育て支援行動計画(後期計画)」に基づき、子育て支援関連事業の拡充を図るとともに、新たに取り組むべき課題となっている夜間保育や休日保育等の検討を行い、各分野の施策連携や様々な担い手の協働体制の強化を推進していくことで数値目標を達成していきます。

また、妊婦健診や医療給付制度の充実、ハイリスク妊婦へ訪問など安心して子どもを産み育てられる環境づくりを行っていきます。

出生数は、社会情勢等の影響を受けやすく、毎年変動が大きいいため、雇用の確保や地域力の向上等のために各分野の施策連携や様々な担い手の協働のもとに進めていくことが必要であり、引き続き施策を強化していきます。



## (具体的推進策)

### 1 子育ての負担軽減

児童センター(交流ひろば)を中心に子育て支援センター、つどいの広場等子育て支援の拠点となる施設を充実させるとともに、子育てに関する市の窓口の一本化等、相談・支援体制の充実にも努めてきました。引き続き、周知に努めるとともに、より機能を充実させ、誰でも気軽に相談できる体制づくりと子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
地域子育て応援団づくり事業	2	10	13	3	28	A	継続
子育て支援センター運営事業	3	10	11	3	27	A	継続
つどいの広場事業	4	10	12	3	29	A	継続
ファミリーサポートセンター運営事業	3	6	12	3	24	A	継続
子育てをみんなで支えるまちづくり推進事業	4	8	10	3	25	A	継続
少子化対策地域推進事業	2	10	8	3	23	B	改善
児童センター運営事業	2	10	13	4	29	A	継続
子育て支援関係事業	3	10	13	3	29	A	継続

### 2 妊娠、出産支援の充実

妊婦健診の充実や保健師等による乳児全戸訪問、療育支援の充実等により、安心して妊娠、出産できる環境整備を進めてきました。市民ニーズは多様化しており、引き続き、相談・支援体制の充実に努めます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
妊婦健康管理事業	4	11	14	4	33	A	継続
助産所入所扶助事業	4	11	13	3	31	A	継続
すこやか養育サポート事業	2	9	10	1	22	B	改善

### 3 地域子育て支援機能の充実

地域における子育て支援サービスの推進、子育て支援のネットワークづくりを進めてきましたが、地域における子育て支援の核となる地域子育て応援団については、活動団体が8地区になりました。引き続き、地域への説明活動を強化し、組織づくりに努めます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
地域子育て応援団づくり事業(再掲)	2	10	13	3	28	A	継続
子育て支援センター運営事業(再掲)	3	10	11	3	27	A	継続
つどいの広場事業(再掲)	4	10	12	3	29	A	継続
ファミリーサポートセンター運営事業(再掲)	3	6	12	3	24	A	継続
子育てをみんなで支えるまちづくり推進事業(再掲)	4	8	10	3	25	A	継続
少子化対策地域推進事業(再掲)	2	10	8	3	23	B	改善
児童センター運営事業(再掲)	2	10	13	4	29	A	継続
子育て支援関係事業(再掲)	3	10	13	3	29	A	継続

#### 4 特別保育事業の充実

多様化する特別保育ニーズへの対応に努めてきましたが、病後児保育については、市街地に居住、就労している家庭が利用しやすい場所で、病児にも対応できる施設の整備が必要であり、実施場所及び運営主体などの検討を進め、特別保育サービスの充実と拡充を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
特別保育事業	4	9	13	4	30	A	継続
病後児保育事業	4	7	13	4	28	A	継続

#### 5 学童保育の充実

小規模学童保育所の開設や放課後児童健全育成対策の充実に努めました。また、松陵学区学童保育所についても、地域ニーズに対応して計画どおり整備を行いました。引き続き、住民ニーズが高まり、協力体制が整備された未実施地区の整備を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
放課後児童健全育成事業	4	8	14	4	30	A	継続
松陵学区学童保育所整備事業	4	11	12	4	31	A	継続

#### 6 障がい児に対する支援の充実

平成20年度から発達障がい児支援事業に取り組むなど、関係機関や庁内関係課と連携をとりながら障がい児の早期発見、早期療育に努めてきました。障がい範囲の拡大により発達障がいへの支援ニーズが高まっていることから、より一層関係機関等との連携強化を図り、支援体制の充実に努めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
発達障がい児支援事業	4	10	14	4	32	A	継続
心身障がい児扶助事業	4	10	8	2	24	A	継続
重度心身障がい(児)者医療給付事業	2	9	12	3	26	A	継続
障がい福祉サービス給付事業	4	10	15	3	32	A	継続
日中一時支援等事業	4	9	13	3	29	A	継続
知的障がい児通園施設管理事業	3	9	12	3	27	A	継続

#### 7 企業啓発の充実

商工会議所等と連携した各種セミナーの開催等、企業啓発に取り組んでいますが、厳しい経済状況の下、特に中小企業においては、子育て支援について積極的に取り組みにくい環境となっています。情報の提供や学習会の開催等を通じて、子育てしやすい職場環境づくりの重要性について、企業の意識啓発を図る取り組みを進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
子育てをみんなで支えるまちづくり推進事業(再掲)	4	8	10	3	25	A	継続

## 8 男女の出会いの場づくりへの支援

21年度から配置した結婚推進支援員の活動により、4組が結婚し定住しました。また、農村地域への若者の定着との観点からも事業を実施しており、これらの事業により、結婚、市内定住を促進し、まちの活性化を図ります。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
結婚推進支援事業	2	9	9	3	23	B	改善	
農業青年出会い・交流創設事業	4	9	11	3	27	A	継続	

## 重点施策2) いつまでも、いきいきと暮らせる健康地域づくり

生活習慣の改善を推進し、メタボリックシンドロームの予防対策やがん検診受診率の向上を図るとともに、生きがいを持ち、いつまでも元気に暮らせる健康長寿社会を目指し、健康づくりや介護予防を進めます。また、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けていくため、地域の中での支え合いはもとより、総合的な相談や支援を行う地域包括支援センターを中心にして、保健、医療、福祉（介護）、そして地域の連携を強化します。

### (目標数値)

項目	算出方法	22年度 目標	22年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
がん（胃がん・大腸がん）検診受診率	検診対象者における検診受診者の割合	胃がん 45.0% 大腸がん 45.0%	胃がん 31.1% 大腸がん 39.3%	胃がん 45.0% 大腸がん 45.0%	胃がん 50.0% 大腸がん 50.0%
メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率	該当者及び予備群（40歳～74歳）の減少割合	△10.0%	△23.5%	△10.0%	△25.0%
要介護認定率	高齢者人口における要介護認定者数の割合	18.2%	19.6%	17.7%	17.7%

◎ がん検診受診率を高めること、メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減少させることを目標数値として、健康づくりを推進します。

◎ 要介護認定率を抑制することを目標数値として、健康づくりや介護予防を進め、要支援、要介護状態となることや要介護状態の重度化を防止します。

### (目標数値の現状)

平成20年度からの特定健診実施に伴い、医療保険者毎の健診になったため、全国的な傾向として胃・大腸・肺がん検診の受診率が低下しています。

本市においては、胃がん、大腸がん検診とも数値目標には達していないものの、働きざかりのがん検診推進事業による節目年齢に対する検診無料クーポン券の送付や、未受診者への戸別勧奨などを実施してきたことにより、平成20年度以降、受診率は増加傾向にあります。

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少については、特定健診等実施計画に基づく目標値（平成24年度における減少率10%）をいかに達成するかが大きな課題となっていますが、前年度に引き続き、平成22年度も目標値を上回ることができました。

また、特定高齢者施策等の介護予防事業・介護予防サービスにより、要支援への移行や重度化防止に取り組んでいます。予防サービスが全体的に浸透してきたこと、75歳以上の高齢者が増加していることに加え、軽度認定者（要支援1）が大幅に増加したことが要介護認定率の上昇につながったものと考えられます。

### (施策の方向性)

胃がん・大腸がん検診の受診率向上対策（申込書受付方式・検診啓発など）の効果が上がっていることから、今後も継続し数値目標を達成していきます。また、未受診者への受診勧奨を強化するなど、一層の受診率向上へ取り組んでいきます。

メタボリックシンドローム該当者及びその予備群の対前年度減少率は、平成21年度、平成22年度共に10%以上の減少になっています。平成24年度に10%以上の減少が達成できるよう、特定保健指導対象者への保健師・管理栄養士による計画的な指導を積極的に行っていきます。

要介護の認定については、介護保険サービスの浸透により、新規申請者数が増加する傾向にあり、また、平成22年度中に、介護予防事業に参加する二次予防事業の対象者の基準が見直されたことにより、今後、参加者の増加が予想されます。

いつまでも元気で生活できるように、要介護者の重度化を防ぐことが重要であり、引き続き、介護予防サービスを充実強化することにより、数値目標の達成を目指していきます。

## (具体的推進策)

### 1 地域ケア体制の構築

介護支援専門員、医療・福祉機関、地域包括支援センターが連携し、地域における包括的・継続的ケア体制の構築を進めてきました。中心となる地域包括支援センターの活動状況に左右されることから、引き続きケアマネージャーへの支援に取り組んでいきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(特別会計)	3	10	14	3	30	A	継続
安心生活創造事業	4	10	13	3	30	A	継続

### 2 健全な介護保険運営

平成21年度から第4期介護保険事業計画(平成21年から3か年)に基づき事業を実施し、概ね計画どおりに推移しています。平成23年度には第5期介護保険事業計画を策定し、引き続き健全な運営に努めていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
介護保険特別会計予算(特別会計)	3	10	15	3	31	A	継続

### 3 がん検診の充実と受診率の向上

がん検診受診率は、無料クーポン券を送付するなどの受診勧奨により向上してきていますが、胃がん、大腸がん、肺がん検診は、依然として目標値を下回っています。今後も山形県や関係機関と連携して周知・啓発活動を継続していくとともに、有効な手段を有効な手段を検討します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
健康増進事業	2	8	14	3	27	A	継続
女性特有のがん検診推進事業	4	11	14	3	32	A	継続
働き盛りのがん検診推進事業	2	11	14	3	30	A	継続

### 4 メタボリックシンドロームの予防対策の推進

平成20年度から実施した特定健診については、毎年わずかながら上昇しているものの目標受診率に到達していません。未受診者の受診勧奨が課題となっているため、今後も健診受診率の向上を図る取り組みを推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
特定健康診査等事業費(特別会計)	3	8	14	3	28	A	継続

## 5 生きがいと健康づくりの推進

老人クラブやシルバー人材センターを中心に様々な事業を展開していますが、会員数や参加人数などに停滞傾向が見られます。生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者から幅広く参加してもらえるような魅力ある事業づくりに取り組みます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
老連大学開催事業	2	7	12	3	24	A	継続	
老人クラブ助成事業	2	9	9	3	23	B	改善	
シルバー人材センター補助事業	4	11	13	3	31	A	継続	
高齢者の生きがいと健康づくり総合推進事業(特別会計)	2	8	8	3	21	B	改善	

## 6 地域で進める健康づくりの推進

地域高齢者支え合い事業など地域のつながりを生かした事業を実施しています。今後は高齢者の経験を活用して、地域子育て応援団づくり事業等の子育て支援策との連携を図るなど、世代間交流も合わせた視点を取り入れた取り組みを進めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
栄養・食生活改善事業	3	9	12	3	27	A	継続	
地域高齢者支え合い事業(特別会計)	2	8	13	3	26	A	継続	
ひらたタウンセンター筋力トレーニング事業	3	9	10	3	25	A	継続	

## 7 介護予防、自立支援サービスの充実

いつまでも元気で生活できるように、要支援や要介護へ移行しないように介護予防、自立支援サービスに取り組んでいる。介護予防ケアマネジメントについては、個々の状態に合わせた支援・指導を行っており、満足度は高くなっています。できるだけ今の状態を維持し、より成果を上げるために今後も継続して事業に取り組んでいきます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
介護予防ケアマネジメント事業(特別会計)	4	9	14	3	30	A	継続	
はつらつ介護予防事業(特別会計)	2	9	14	3	28	A	継続	

### 重点施策3) 協働のまちづくり

地域の課題を市民自らが主体となって解決するとともに、しっかりと支え合う地域社会を実現することが求められています。地域コミュニティと行政が適切な役割分担のもと協力し合い、協働によるまちづくりを進め、魅力あふれる地域を創造します。

また、市民の自由な発想のもと、地域に根ざした活発な市民活動が行われ、住みよいまちとなるように支援するとともに、各市民団体や東北公益文科大学と一体となってまちづくりを進めます。

さらに、女性に対する固定的な役割分担意識や、これに基づく社会通念や慣行を解消し、それぞれの能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現します。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度 目標	22年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
地域コミュニティ施設利用者数	利用者数実績	35.0万人	35.5万人	43万人 [36.5万人]	45万人 [39.0万人]
市民・まちづくり活動団体数(NPO法人含む)	設立団体数実績	175団体	193団体	185団体	220団体
各種審議会等委員への女性の参画率	女性委員/全委員数	28.0%	25.2%	30.0%	35.0%

◎ 地域コミュニティ施設利用者数の増加を目標数値として、地域コミュニティ活動の拡大を図ります。5年後及び10年後の各コミュニティセンター利用者数の目標数値を[ ]で記載しました。

◎ まちづくりを担う団体の設立増加を目標数値として、市民活動の充実と拡大を図ります。

◎ 各種審議会委員への女性の参画率を拡大することを目標数値として、男女共同参画社会の進展を図ります。

#### (目標数値の現状)

平成21年4月のコミュニティ振興会への一元化及び旧三町地区コミュニティ振興会の発足を契機に、コミュニティ事業拡充を図っており、平成22年度のコミュニティセンター利用者数は対前年比で3%増となりました。

市民・まちづくり活動団体数については、協働のまちづくりを推進するため、公益活動を実践する市民団体等を支援し、その活動をコーディネートする公益活動支援センターを運営しています。公益活動支援センターの登録団体数は77団体となり、前年度比で11団体増加しました。

各種審議会等委員への女性の参画率については、翌年度の当初予算編成に係るヒアリングの際と、各種審議会等委員委嘱期間満了時期における庁内向け通知文で、積極的な女性の登用を呼びかけましたが、目標数値には至りませんでした。

#### (施策の方向性)

コミュニティ活動の興隆を目指し、引き続きコミュニティ振興会への支援を行い、コミュニティ事業拡充の促進を図ります。

市民・まちづくり活動については、活動団体数も増加傾向にあり、更なる活動の場づくりをしながら支援し、市民による公益活動の広がりを図っていきます。

各種審議会等委員への女性の参画については、引き続き、女性委員の積極登用の促進、男女共同参画の意識改革を図っていきます。



## (具体的推進策)

### 1 地域コミュニティ活動の活性化

協働のまちづくり推進のため、地域コミュニティ活動に対する支援は重要です。平成21年4月に全市でコミュニティ振興会へ制度が一元化されて間もないことから、地域コミュニティ活動が促進されるようサポート体制を充実します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
連合会支援事業	4	9	13	4	30	A	継続	
自治会組織支援事業	4	9	14	3	30	A	継続	
コミュニティ振興事業	4	9	14	4	31	A	継続	
コミュニティ振興会連絡協議会支援事業	4	9	11	4	28	A	継続	
地域の教育力向上事業	4	10	14	3	31	A	継続	
八幡地域協議会運営事業	3	10	10	3	26	A	継続	
松山地域協議会運営事業	4	10	11	3	28	A	継続	
平田地域協議会運営事業	3	10	10	3	26	A	継続	

### 2 地域コミュニティ施設の整備

地域コミュニティセンターについては、建設年度、老朽化の状況を踏まえ地域活動が円滑にできるよう計画的に整備します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
中平田コミュニティセンター建設事業	4	11	14	4	33	A	継続	

### 3 中山間地域、離島等の地域コミュニティ活動の充実

中山間地域、離島に限らず、協働のまちづくり推進のため、地域コミュニティ活動の充実、支援は重要です。中山間地域等の条件不利地域においては、特にきめ細かなサポートが必要となっており、地域コミュニティの更なる充実を図ります。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
コミュニティ振興事業(再掲)	4	9	14	4	31	A	継続	
八幡地域協議会運営事業(再掲)	3	10	10	3	26	A	継続	
松山地域協議会運営事業(再掲)	4	10	11	3	28	A	継続	
平田地域協議会運営事業(再掲)	3	10	10	3	26	A	継続	
定期船建造事業(特別会計)	3	12	16	4	35	A	継続	

### 4 市民活動支援体制の充実

公益、協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的で公益性の高い活動への支援は重要です。引き続き、公益活動支援センターの利用促進、公益活動の広がりを図ります。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
市民活動支援事業	2	9	15	4	30	A	継続	

## 5 東北公益文科大学地域共創センターとの連携

公益、協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的で公益性の高い活動への支援は重要です。地域共創センターと連携し、公益活動の広がりを促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
市民活動支援事業(再掲)	2	9	15	4	30	A	継続

## 6 男女共同参画社会の実現に向けた学習機会と情報提供の充実

男女が共に暮らしやすい社会の実現のため、男女共同参画に関する啓発活動を継続し、市民への浸透を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
男女共同参画推進事業	2	7	12	3	24	A	継続

## 【個性創造プロジェクト】～公益の心と個性あふれる人、地域の創造～

### 《目標値の進捗状況》

重点施策3事業に掲げた9項目、13の目標値の進捗状況は、到達が61.5%、概ね到達が15.4%、未到達が23.1%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	8	61.5	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	2	15.4	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	3	23.1	目標値に対して90%未満のもの
未算出	0	0.0	単年度で目標値を測定できないもの

項目	算出方法	22年度目標	22年度結果	進捗状況
公益、道徳性を養う 体験学習の割合	小学校の実施校数の割合	64.0%	55.2%	概ね到達
体力向上の割合	小学校3年生の50m走の 平均タイム	男子 10.35秒 女子 10.51秒	男子 10.61秒 女子 10.29秒	概ね到達 到達
不登校児童と生徒の 割合	全児童生徒に対する出現率	小0.1% 中1.9%	小0.2% 中1.5%	未到達 到達
生涯学習事業の満足 度	アンケート調査	76.0%	83.0%	到達
図書館利用の割合	館外貸出冊数	551,000冊	563,882冊	到達
	館外貸出人数	156,000人	156,330人	到達
運動習慣者の割合の 増加	アンケート調査	男38.0%	男41.3%	到達
		女34.4%	女33.1%	概ね到達
民俗芸能保存団体の 育成、組織化数	民俗芸能保存会登録団体数	31団体	31団体	到達
市民芸術祭入場者数	入場者数実績	24,000人	26,828人	到達
文化施設の利用者数	利用者数実績	278,000人	227,510人	未到達

### 《事務事業の評価》

方向性については、下記区分のと通りの位置付けとなりました。Aランク（継続）は対象事業の67.3%を占めています。Bランク（改善）は32.7%、Cランク（見直し）及びDランク（休・廃止）は無しという結果となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	33	67.3	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	16	32.7	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	0	0.0	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

【平成23年度において新たに重点プロジェクトとして取り組む事務事業】

事業名	事業概要
ロスアンゼルス四世交流事業	ロスアンゼルス在住の日系四世の中学生・家族と本市の中学生・家族がバスケットボールやホームステイを通じて交流を深めるための支援を行う。
自然体験学習支援事業	鳥海高原家族旅行村を利用して市内小学生が自然体験学習する機会を提供する。
外国人英語講師招致事業	小中学校、中央高校の外国語活動・英会話等の指導を通して、児童生徒の学習意欲とコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の生活・文化についての理解を深め、国際理解への基礎知識を涵養する。
光ヶ丘陸上競技場整備事業	建設以来44年が経過し施設全体の老朽化が著しい陸上競技場を改修して利用者に快適な施設を提供する。

### 重点施策1) 未来に向かう酒田っ子の育成

子どもたちが夢あふれる未来に向かって、健康で心豊かにたくましく成長していく姿は、すべての市民の願いです。明日を担う酒田っ子が、広い「かかわり」の中で「公益の心」、他への思いやりの心を持ちながら、自ら学び、自ら考える「ちから」が育まれるよう家庭や学校、地域が一体となって教育内容や教育環境を充実します。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度目標	22年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
公益、道徳性を養う体験学習の割合	小学校の実施校数の割合	64.0%	55.2%	70.0%	100.0%
体力向上の割合	小学3年生の50m走の平均タイム	男子 10.35 秒 女子 10.51 秒	男子 10.61 秒 女子 10.29 秒	男子 10.32 秒 女子 10.50 秒	男子 10.17 秒 女子 10.45 秒
不登校児童と生徒の割合	全児童生徒に対する出現率	小 0.10% 中 1.90%	小 0.20% 中 1.50%	小 0.1%未満 中 2.0%	小 0.1%未満 中 1.3%

◎ 公益、道徳性を養う体験活動の実施割合を目標数値として、「公益の心」の醸成を図ります。

◎ 運動能力の基礎となる50m走の平均が、県、全国平均より低い状況にあり、5年後には県平均、10年後には全国平均を上回ることを目標数値として、体力の向上を図ります。

◎ 不登校児童、生徒の割合を少なくすることを目標数値として相談体制の充実や他を思いやる心の醸成等を図ります。

#### (目標数値の現状)

公益、道徳性を養う体験学習の実施割合は、3.4ポイント減少しました。

体力向上については、女子は目標タイムを上回りましたが、男子は目標まで達しませんでした。

不登校傾向の児童・生徒の数は、小学校で目標値に届かなかったものの、中学校では目標を達成しています。前年との比較でも中学校は減少しており改善の傾向がみられます。

#### (施策の方向性)

公益、道徳性を養う体験学習については、今後も各種交流事業のほか、総合的な学習の時間や道徳の授業において、公益活動などの体験活動を取り入れるよう働きかけを続けます。

体力向上については、徐々にではありますが、タイムが短縮されてきており、今後ともこの傾向が続くよう、幼稚園・保育園での体力向上事業への取り組みや小学校で基礎的運動能力に重点を置いた体育授業、総合型地域スポーツクラブへの支援を続けていきます。

中学校での不登校傾向生徒の数は減少し、改善の傾向がみられますが、今後ともスクールカウンセラー等の相談体制や教員の研修を充実するとともに、他への思いやりの心を育むため、公益の心を育てる授業を充実させていきます。

## (具体的推進策)

### 1 体験活動の充実

本市の地域特性を生かしながら、各種体験事業に取り組んでいます。これらの取り組みを最大限に生かすため、事業の見直しや新たな事業を織り込みながら「公益の心」を育む取り組みを進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
飛島いきいき体験スクール支援事業	4	9	13	3	29	A	継続
中学生職場体験学習推進事業	4	10	13	4	31	A	継続
中学生海外派遣事業「はばたき」	4	8	9	2	23	B	改善
「少年の翼」交流事業	4	7	10	2	23	B	改善
小学生派遣事業(八幡)	4	8	8	2	22	B	改善
青少年国内外交流事業(松山)	4	9	7	3	23	B	改善
人づくり研修交流事業(平田)	4	6	8	2	20	B	改善

### 2 開かれた学校づくりの推進

特色ある学校づくり支援事業により、地域と連携しながら、特色のある学校づくりを進めてきています。児童、生徒の公益の心を育てるためには、学校教育活動のウェイトが高いことから、引き続き、教職員の意識を高め、教育課程での取り組みを拡大します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
特色ある学校づくり支援事業	2	7	10	3	22	B	改善
手づくり学校環境整備事業	4	11	13	3	31	A	継続

### 3 確かな学力の向上

教育研究所運営事業や学力向上対策事業などにより、教員の資質向上と児童、生徒の学力の向上に努めています。学力向上の対応は学校教育活動による部分が大きいことから、教員研修を充実し、資質向上に努めながら、心のこもった教育活動を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
学力向上対策事業	2	10	11	2	25	A	継続
教育研究所運営事業	4	10	11	3	28	A	継続
中村ものづくり事業	4	8	12	3	27	A	継続
教育委員会科学賞事業	3	10	10	3	26	A	継続

### 4 読書活動の推進

図書館では、読み聞かせなどのボランティア育成を進めています。引き続き、ボランティアの育成を進めるとともに、小中学校では読み聞かせの実施、読書冊数増加につながる学校図書活動の充実を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
小学校教材等充実事業(図書購入費)	4	10	13	3	30	A	継続
中学校教材等充実事業(図書購入費)	3	10	13	3	29	A	継続
行事講座関係事業	4	10	11	3	28	A	継続

## 5 子どもの体力向上事業の推進

子どもの体力向上事業により未就学児童の基礎的運動能力の向上に取り組んできました。各園で継続した対応が取れるように今後もフォローしていきます。小学生については、教育課程の中で効果的な取り組みを検討していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
小学校スポーツ振興事業	4	10	12	2	28	A	継続

## 6 特別支援教育および教育相談体制の充実

ADHD等支援体制推進事業など多様化する特別支援教育への対応をするとともに、不登校やいじめなどの教育相談体制の充実に努めてきました。さらに教職員のスキル向上を進め、効果を上げていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
スクールカウンセラー等活用事業	3	11	14	3	31	A	継続
ADHD等支援体制推進事業	4	10	11	3	28	A	継続
教育相談充実事業	4	10	14	3	31	A	継続
適応指導教室維持事業	4	10	14	4	32	A	継続
教育相談研修講座開催事業	2	10	13	2	27	A	継続
問題を抱える子供等の自立支援事業	3	10	12	2	27	A	継続

## 7 学区改編および統合再編の検討、実施

学区改編については、保護者、地域の理解を得ながら取り組んでいます。子どもたちの充実した教育環境を確保するため、継続して統合再編を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
学区改編推進事業	4	10	14	4	32	A	継続
学校統合事業	4	10	14	3	31	A	継続

## 重点施策2) 生涯学習と生涯スポーツを通じた人づくり、まちづくり

社会の変化が急速に進み、市民の生活意識や価値観が多様化している時代にあつて、健康で心豊かに充実した人生を送るために、「いつでも」「どこでも」「だれでも」気軽に生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動に参加できる環境を整備します。また、学んだ内容や成果を自ら進んで地域社会に還元できる人づくりを進めます。

### (目標数値)

項目	算出方法	22年度 目標	22年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
生涯学習事業 の満足度	アンケート調査	76.0%	83.0%	76.0%	80.0%
図書館利用の 割合	館外貸出冊数	551,000冊	563,882冊	555,000冊	635,000冊
	館外貸出人数	156,000人	156,330人	137,000人	139,000人
運動習慣者の 割合の増加	アンケート調査	男 38.0%	男 41.3%	39.0%以上	42.0%以上
		女 34.4%	女 33.1%	35.0%以上	38.0%以上

◎ 中央公民館主催事業の参加者に対する満足度アンケート調査値を目標数値として、学習意欲の高まりを図ります。

◎ 図書館利用者と貸出冊数を目標数値として、読書意識の高まりを図ります。

◎ 健康さかた21後期計画の市民アンケート調査における運動習慣者の割合を目標数値として、健康、スポーツへの意識や取り組みの高まりを図ります。

### (目標数値の現状)

生涯学習事業の満足度については、市民住民ニーズの把握に努めて各種講座等を実施した結果、目標値を上回ることができました。

図書館利用は、平成19年度から、酒田市立図書館本館、各分館及び東北公益文科大学メディアセンターのネットワーク化による利便性の向上によって目標値より大きく増加しています。

運動習慣者については、人間ドッグ及び特定健診の受診者アンケートの結果によると、60歳を境にスポーツへの取り組みを行う世代と行わない世代とにくっきりと分れています。今後、60歳以下の青年、壮年層に対して重点的な対策を行うことが目標達成につながっていくものと考えます。

### (施策の方向性)

生涯学習事業については、現代的課題への取り組みとして、東北公益文科大学との連携による各種講座や、各年代に対応した各種講座の開催などを実施していますが、さらに市民ニーズを把握しながら、学習機会の提供を図り、青少年教育や家庭教育、地域の教育力向上を重点に継続した取り組みを行っていきます。

併せて、生涯学習まつり等発表機会の充実や仲間づくりに向けた各種サークル等の情報提供を行っていきます。

図書館利用については、図書館機能のネットワーク強化を図り利用増に努めます。また、「子ども読書活動推進計画」の施行にあわせ、特に学校図書館との連携強化を図り利用増に努めます。

運動習慣者については、健康さかた21計画と連携し、健康講座や軽スポーツへの参加を促進していくとともに、総合型地域スポーツクラブへの支援を行い、運動機会の拡大を図っていきます。



## (具体的推進策)

### 1 各年代期に適した学びとスポーツの推進

各年代期に合わせて充実した各種講座の実施に努めています。自主的な活動も広く展開されるような人材の育成を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
生涯学習推進講座開催事業	4	7	10	4	25	A	継続
生涯学習施設「里仁館」運営支援事業	2	7	10	3	22	B	改善
地域の教育力向上事業(再掲)	4	10	14	3	31	A	継続
生涯学習推進事業(八幡)	4	9	10	3	26	A	継続
生涯学習推進事業(松山)	2	7	8	3	20	B	改善
生涯学習推進事業(平田)	4	6	11	2	23	B	改善

### 2 生きがいくくり、仲間づくりへの支援の充実

コミュニティ振興会の全市的な組織化に伴い、地域におけるなお一層の自主的な取り組みが期待されます。自主的な取り組みを実施できるような人材育成などの支援策の拡充を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
生涯スポーツ振興事業(八幡)	3	9	10	2	24	A	継続
生涯スポーツ振興事業(松山)	2	9	9	3	23	B	改善
生涯スポーツ振興事業(平田)	4	8	11	2	25	A	継続

### 3 健康スポーツ・レクリエーションの普及

市民の健康増進、体力向上のために気軽に取り組める軽スポーツ、ウォーキングの普及を推進しています。自主的活動の支援にウエイトを置きながら、引き続き普及に取り組めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
スポーツ行事開催事業	3	8	10	3	24	A	継続
ウインタースポーツ振興事業	4	9	11	3	27	A	継続

### 4 図書館のネットワーク化によるサービスの充実

東北公益文科大学メディアセンター及び分館とのネットワークが形成され、貸出冊数も増加しています。市民ニーズを的確に把握しながら、更なる利用拡大を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
図書館業務電算システム運営事業	4	9	14	3	30	A	継続

### 重点施策3) 歴史と文化が織りなす人づくり、まちづくり

本市には、各地域に長年受け継がれてきた優れた歴史、文化遺産が多くあります。その価値を見つめ直し、新たな資源を掘り起こしながら、市民共有の財産として次世代に継承し、発展させるとともに、地域の個性を高め合うまちづくりを推進します。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度 目標	22年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
民俗芸能保存団体の 育成、組織化数	民俗芸能保存 会登録団体数	31 団体	31 団体	30 団体	36 団体
市民芸術祭入場者数	入場者数実績	24,000 人	26,828 人	24,200 人	24,900 人
文化施設の利用者数	利用者数実績	278,000 人	227,510 人	281,000 人	286,000 人

◎ 民俗芸能保存会加入団体の増加を目標数値として、保存、継承活動の活性化を図ります。

◎ 市民芸術祭入場者の増加を目標数値として、芸術文化活動の活性化を図ります。

◎ 文化施設の利用者数を目標数値として、文化意識の高まりや交流人口の増加を図ります。

#### (目標数値の現状)

民俗芸能保存団体は、これまでも順調に加盟団体を増やしてきており、地域ごとの特色を大事にしながら、目標の36団体に向け、今後とも未加盟団体への働きかけに努めていきます。

市民芸術祭入場者数は、既に目標を達成していますが、年度により入場者数に変動がみられますので、この状況を維持するように努めていきます。

文化施設利用者数は、平成21年度は26万人を超えましたが、22年度は東日本大震災の影響もあり、22万人台という実績となりました。

#### (施策の方向性)

民俗芸能保存団体の育成、組織化については、後継者不足の解消や保存促進に向け、保存団体同士の情報交換の場を積極的に提供し、母体となる地域コミュニティの育成・支援の強化を行っていきます。伝統芸能の担い手育成や地域の歴史や文化に対する理解を深めるため、小中学校との連携の強化や発表機会、周知活動の充実を図っていきます。

市民芸術祭については、各種団体による発表会への支援、PRの充実を図っていきます。併せて、希望ホール等で質の高い公演会等の開催により、市民が芸術文化を楽しむ土壌づくりを行なっていきます。

文化施設利用者数については、新たなアイデアによる企画展示の充実や広報の強化を行っていきます。また、各文化施設や観光施設との連携の強化により、引き続き利用者の増加を図っていきます。

## (具体的推進策)

### 1 民俗芸能、伝統行事の保存、継承と活用

黒森歌舞伎保存会や民俗芸能保存会及び松山能振興会の保存活動を支援してきています。活用面では、観光分野との連携を図りながら、交流人口の拡大へも繋げる施策を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
文化財保存伝承活動補助金	4	9	9	3	25	A	継続

### 2 自主的文化活動の促進と企画運営ができる人材育成

希望ホール企画運営委員会をはじめ、市民芸術祭など自主的な企画運営体制は定着しつつあります。文化活動を総合的にコーディネートできる人材等の育成について、引き続き取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
市民会館自主事業等運営事業	4	8	10	2	24	A	継続
酒田希望音楽祭開催事業	2	8	11	2	23	B	改善
市民芸術祭実行委員会負担金	4	9	10	2	25	A	継続

### 3 さかた歴史街道事業の推進

さかた歴史街道事業として取り組んできましたが、事業内容の改善を図りながら、市民に地域の歴史文化を理解してもらい、地域の魅力を感じてもらおうよう継続的な取り組みを行います。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた歴史街道事業	2	7	10	2	21	B	改善

### 4 歴史文化、自然資源の観光活用

各施設ごとにニーズに合った企画展示を実施するとともに施設間連携を図っています。今後、観光サイドとの連携をさらに強化し、交流人口の拡大に繋がります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
写真展示館管理事業	2	9	11	3	25	A	継続
美術館管理事業	2	8	10	3	23	B	改善
資料館管理運営事業	4	8	13	3	28	A	継続
旧鑑屋管理運営事業	2	8	12	2	24	A	継続
文化伝承館管理運営事業	2	7	12	2	23	B	改善
旧阿部家管理運営事業	2	6	12	2	22	B	改善
文化的景観保護推進事業	3	8	10	2	23	B	改善

## 【まち快適プロジェクト】～美しく暮らしやすい安全で安心なまちの創造～

### 《目標値の進捗状況》

重点施策4事業に掲げた9項目、11の目標値の進捗状況は、到達が33.4%、概ね到達が22.2%、未到達が33.4%、未算出が11.0%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	3	33.4	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	2	22.2	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	3	33.4	目標値に対して90%未満のもの
未算出	1	11.0	単年度で目標値を測定できないもの

項目	算出方法	22年度 目標	22年度 結果	進捗状況
手づくり公園事業の推進	実施公園数	92公園	96公園	到達
美化サポーターの登録人数	登録人数	11,000人	11,816人	到達
景観形成重点地域の指定数	指定地域数	2地域	1地域	未到達
住宅の耐震化率	耐震化率	74.0%	—	未算出
危険ブロック塀の解消	危険個所数	65個所	92個所	未到達
自主防災組織率	組織率	93.0%	89.8%	概ね到達
市民1人あたりのごみ排出量	家庭系の普通ごみ1人 1日あたりの排出量	698.00g	716.47g	概ね到達
リサイクル率	ごみ資源化量/ごみ排 出量	22.0%	16.9%	未到達
下水道等普及率	使用可能人口/人口	84.8%	89.9%	到達

### 《事務事業の評価》

方向性については、下記区分のとおり位置付けとなりました。Aランク（継続）は対象事業の94.7%を占めています。Bランク（改善）は5.3%、Cランク（見直し）とDランク（休・廃止）は無しという結果となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	36	94.7	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	2	5.3	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	0	0.0	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

【平成22年度予算編成で完了、廃止及び統廃合された事業】

事業名	ランク	廃止理由
耐震診断事業	A	学校施設の耐震診断の終了。
市庁舎改築検討事業	A	「庁舎整備事業」として継続。
庭田吉田地区農業集落排水事業(特別会計)	A	整備事業の完了。

【平成23年度において新たに重点プロジェクトとして取り組む事務事業】

事業名	事業概要
庁舎整備事業	建物及び機械設備等の老朽化とともに耐震強度不足という診断結果が出ていることから、市庁舎整備の基本構想を策定する。
鳥海小学校新校舎改修事業	旧鳥海中学校を鳥海小学校として活用するため、校舎、屋内運動場、グラウンド等の改修を行う。
松陵小学校校舎改修事業	耐震診断の結果に基づき、校舎の改修を行う。
ひらた生涯学習センター耐震改修事業	ひらた生涯学習センターの耐震改修に係る実施設計を行う。
住宅リフォーム総合支援事業	住宅のリフォーム工事を行う方の工事費に対して、工事費の20%以内、40万円を限度に補助金を交付する。
合流浸水対策区事業(特別会計)	栄町、上本町、浜田一丁目、幸町の浸水地区の整備に向けた基本設計を行う。
新エネルギー調査検討事業	地球温暖化防止を推進するため、現在の新エネルギービジョンを見直し、自然エネルギーやリサイクルエネルギー、従来型エネルギーの利用可能性を調査する。

### 重点施策1) 公園都市構想の推進

まち全体を一つの公園として、美しくやすらぎとぬくもりにあふれた快適なまちをつくるため、緑化、美化ボランティア活動を広げ、緑豊かな空間づくりやごみや雑草のない心地よい環境づくりを行います。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度 目標	22年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
手づくり公園事業の 推進	実施公園数	92公園	96公園	124公園	198公園
美化サポーターの 登録人数	登録人数	11,000人	11,816人	9,200人	11,000人

◎ すべての都市公園や農村公園などで、手づくり公園事業を実施することを目標数値として、市民参加による公園整備を推進します。

◎ 美化サポーター登録人数の増加を目標数値にして、地域住民が主体となった身近な環境の改善を推進します。

#### (目標数値の現状)

手づくり公園については、7か所の公園・緑地において地元自治会等の団体により、花壇等の整備が行われました。

美化サポーターの登録人数及び活動回数ともに、数値目標を達成しています。

美化サポーター制度は、義務や強制ではなく、まちを美しくきれいにする活動へ自分のできる範囲で参加し、生きがいや生活の充実感、人や社会と連携する喜びを感じられる活動として広く受け入れられたことにより、10年後の目標を、平成21年度で達成することができました。

#### (施策の方向性)

手づくり公園事業の推進については、地域にある公園等については、より地域住民に親しんでいただくため、広報による周知や自治会及びコミュニティ振興会に呼びかけを積極的に行いながら、今後も事業を継続していきます。

美化サポーター制度については、花植え活動を支援し、サポーターの活動を広く市民に情報発信することによって、登録サポーター数を増やしていきます。今後も市民による美化活動、緑化推進運動などを進めていくことによって、花のあるまちづくりを推進していきます。

## (具体的推進策)

### 1 市民参加による公園づくりの推進

美化サポーターの登録人数や活動団体数は順調に増加し、地元自治会による手づくり公園整備も進められています。地域にある公園に、より親しみを持ってもらうため、市民参加による公園整備を引き続き進めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
公園都市構想事業	3	10	13	3	29	A	継続	
手づくり公園整備事業	3	8	13	3	27	A	継続	

### 2 緑化、美化ボランティア活動の推進

花のあるまちづくり推進事業など美化サポーターの活動を支援していますが、各総合支所管内の花いっぱい運動などについては、事業内容の改善を図りながら、緑化・美化ボランティア活動を広げ、ぬくもりや、やさしさが伝わり、心豊かで快適に暮らせるまちづくりを進めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
花いっぱい推進事業（八幡）	3	10	8	3	24	A	継続	
花いっぱい推進事業（松山）	3	10	11	3	27	A	継続	
花いっぱい推進事業（平田）	2	8	11	3	24	A	継続	

### 3 緑化の推進

緑豊かな環境をつくるため、生け垣支援などにより緑化意識の高揚に努めています。引き続き、生垣補助の実績向上を図りながら、市民意識の高揚を図ります。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
緑化総務管理事業	2	8	12	3	25	A	継続	

### 重点施策2) 美しい景観づくり

日本海や最上川、鳥海山などの自然景観に加え、山居倉庫とケヤキ並木、旧台町や旧寺町界限、松山城址周辺などの歴史、文化的景観を生かしたまちづくりを進めるため、景観法に基づく計画を策定し、美しい景観づくりを基本とした総合的な景観行政を推進します。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度 目標	22年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
景観形成重点地域の 指定数	指定地域数	2地域	1地域	3地域	6地域

◎ 山居倉庫周辺や旧台町、旧寺町周辺など、歴史、文化的景観を生かした地域等を重点地域に指定することにより、美しい景観形成に取り組みます。

#### (目標数値の現状)

山居倉庫周辺地区を景観形成重点地域に指定し、地域内における景観に配慮した建物の建替えなどに対して、景観助成制度により支援を行っています。

松山地区については、松山城址周辺をエリアに景観形成方針や基準案を決定し、平成23年8月1日付けで景観形成重点地域に指定しました。

日和山周辺地区(台町周辺)については、教育委員会で進める「重要文化的景観(湊町酒田)」指定に向けた取り組みとの調整・整合を図りつつ、景観形成重点地域指定の検討を進めています。

#### (施策の方向性)

今後も、魅力的な景観づくりを推進するため、景観計画の周知を図るとともに、新たな重点地域として日和山周辺地区(台町周辺)の指定に向けた協議・検討を継続していきます。



## (具体的推進策)

### 1 市民への景観啓発活動の充実

さかたらしい景観づくり事業を継続実施しながら、景観に関わる事前届出制度や助成制度の円滑な運用に努めます。また、啓発活動については内容等を検討しながら、景観づくりの主役である市民、事業者の理解、関心を高めるよう取り組みます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
さかたらしい景観づくり事業	2	9	11	2	24	A	継続	

### 2 景観形成重点地域の指定

街なみ環境整備調査事業を継続実施しながら、山居倉庫周辺地区の指定に引き続き、新たな景観形成重点地域の指定を進めます。

松山歴史公園周辺地区については、平成23年8月に景観形成重点地域に指定しました。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
さかたらしい景観づくり事業(再掲)	2	9	11	2	24	A	継続	
街なみ環境整備調査事業	1	8	12	2	23	B	改善	

### 3 景観づくり活動への支援

自治会、商店街の代表、まちづくり専門家による検討会などを実施し、港町酒田の歴史を物語る環境整備を図り、中心市街地の賑わいを取り戻すことに努めています。

また、松山地区において立ち上げた検討組織を通じ、市民の景観に対する意識を高め、引き続き、景観法に基づく酒田市景観計画により、市民や事業者、行政が一体となって、美しい景観形成に取り組みます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
さかたらしい景観づくり事業(再掲)	2	9	11	2	24	A	継続	

### 重点施策3) 災害に強い安全で安心なまちづくり

阪神・淡路大震災や新潟中越地震、能登半島地震、新潟中越沖地震など大規模な地震が発生し家屋の全半壊等甚大な被害をもたらしました。

本地域では、庄内平野東縁における地震や日本海東方沖地震等の発生が懸念されています。このため、建築物の耐震改修促進計画に基づき、災害時の避難施設や救護施設など公共施設の耐震化を推進するとともに、住宅についても耐震化率を高めます。

また、消防機能など地域防災の強化を図りながら、地域力による自主的防災活動を高めます。

さらに、近年の局所的な集中豪雨による市街地部の道路冠水等の被害を解消するため、雨水幹線の整備を行い、安全で安心なまちづくりを進めます。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度 目標	22年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
住宅の耐震化率	耐震化率	74.0%	未算出	80.0%	90.0%
危険ブロック塀の解消	危険個所数	65個所	92個所	50個所	0個所
自主防災組織率	組織率	93.0%	89.8%	100.0%	充実強化

◎ 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化率の向上と危険ブロック塀の解消を目標数値として、危険個所の解消と住宅の耐震化を推進します。

◎ 市内全域での自主防災組織率を目標数値として、自主防災組織の体制強化を図ります。

#### (目標数値の現状)

住宅の耐震化については、平成22年度は、耐震診断士による耐震診断を30件実施しました。

危険ブロック塀解消に対する支援は、平成19年度から取り組んでいる事業であり、ブロック塀を除却するには有効な手段ですが、周知は行っているものの自己負担が伴うため、支援件数が伸び悩んでいます。

自主防災組織率の向上については、酒田市自主防災協議会と連携して、未組織自治会への自主防災会設立の働きかけを行いました。

#### (施策の方向性)

市民自らが木造住宅の耐震性を確認することによって、具体的な耐震改修へ結びつけるために、引き続き、市が耐震診断士を派遣する事業と無料の簡易診断事業の周知・実施に取り組んでいきます。

危険ブロック塀解消については、所有者の意識向上につながらず、支援事業に係る補助金の交付件数が予定を下回っていますが、市民の安全確保のために、危険性や支援事業の周知を図りながら事業を継続していきます。

自主防災組織については、引き続き、組織率の向上と組織の充実強化を図ります。東日本大震災発生以降、市民の防災意識がいっそう高まっていることから、今後も継続して働きかけを行っていきます。

## (具体的推進策)

### 1 公共施設耐震化の推進

耐震診断事業により、計画的に学校などの公共施設の耐震診断を進めています。耐震診断結果に基づいて、学校施設については特別の事情のあるものを除き平成27年度までに整備を完了するように取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
耐震診断事業	4	10	15	2	31	A	継続
市庁舎改築検討事業	3	11	13	3	30	A	継続

### 2 住宅耐震化のための支援制度

需要に対応し住宅改善支援事業の拡充など、様々な住宅耐震化促進事業に取り組んでいます。引き続き、耐震診断の推進・耐震補強工事費用の支援などにより、住宅の耐震化を促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
木造住宅耐震診断士派遣事業	4	10	15	3	32	A	継続
住宅改善支援事業	4	10	14	3	31	A	継続

### 3 危険ブロック塀の解消

危険ブロック塀の撤去に対する助成制度を設けていますが、実績が上がっていない状況にあります。危険ブロック塀が早急に解消されるよう、PR活動を強化します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
危険ブロック塀等撤去支援事業	2	10	10	2	24	A	継続

### 4 雨水幹線排水路の整備

近年のゲリラ的集中豪雨の発生などによる市街地の道路冠水、浸水等に備えて、雨水排水対策による冠水常習地域の解消に取り組むとともに、分流式雨水幹線整備事業や合流浸水対策事業などにより、計画的な整備を進めています。引き続き、雨水幹線等の改修を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
分流式雨水幹線整備事業(特別会計)	4	11	16	4	35	A	継続

### 5 消防団の体制強化

市民の安全安心確保のため、地域の消防団の役割は重要であり、継続して充実強化を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
消防団協力事業所認定事業	2	10	12	3	27	A	継続
消防団事業	4	10	16	4	34	A	継続
女性消防団活動事業	4	10	16	4	34	A	継続

## 6 自主防災組織に対する協力、支援

市民の安全安心確保のため、地域の自主防災組織の役割は重要であり、継続して充実強化を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
災害時要援護者避難支援事業	2	10	13	3	28	A	継続
自主防災組織育成事業	3	10	16	4	33	A	継続
防災資機材整備事業	4	11	14	4	33	A	継続

## 7 自主防災リーダーの育成

市民の安全安心確保のため、地域の自主防災組織の役割は重要であり、継続してリーダー育成を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
地域自主防災活動支援事業	2	10	16	4	32	A	継続

#### 重点施策4) みんなでつくる循環型社会

多様化するライフスタイルや経済活動により、環境問題はごみの増加など身近なものから、温暖化など地球規模のものにまで広がっています。豊かな自然や環境を未来に引き継いでいくため、市民一人ひとりの環境に対する自覚と責任を喚起しながら、みんなが参加し行動する、環境にやさしい循環型社会を目指します。

#### (目標数値)

項目	算出方法	22年度 目標	22年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
市民1人あたりのごみ排出量	家庭系の普通ごみ1人1日あたりの排出量	698.00 g	716.47 g	674 g	652 g
リサイクル率	ごみ資源化量/ごみ排出量	22.2%	16.9%	23.7%	25.1%
下水道等普及率	使用可能人口/人口	84.8%	89.9%	90.0%	100.0%

◎ 一人ひとりのごみ排出量を目標数値として、減量するための「ごみ3R運動」を推進します。

◎ 下水道等普及率を目標数値として、水質浄化を推進します。

#### (目標数値の現状)

ごみ処理全体量については、少しずつであるが減少傾向が続いています。家庭系普通ごみも総量では減少していますが、目標数値の1人1日当たりの排出量では20グラム程度目標を達成できていません。しかし、ごみの分別等、市民の意識は高くなっています。

リサイクル率は県平均よりは高くなっていますが、ここ数年減少傾向が続いています。リサイクル率は重量を指標としているため、飲料品の製造メーカーによりペットボトルの軽量化が図られる等、資源そのものの重量が減っていることが、リサイクル率低下の要因の一つになっていると推測されます。廃食用油の回収量も安定しています。

平成22年度末の下水道等普及率は、前年度から2.3ポイントアップしており、順調に向上しています。

#### (施策の方向性)

廃食用油回収量も安定しており、ごみ減量やリサイクルに対する市民の意識も高まっていることから、循環型社会実現を目指して周知を強化していきます。

下水道施設の整備推進は、本市の自然条件や人口密度、土地利用との社会条件を考慮して、公共下水道、最上川下流流域関連公共下水道、農業集落排水、浄化槽等それぞれの整備手法を用いて進めています。引き続き、平成29年度の普及率100%に向け、計画的に整備を推進していきます。

## (具体的推進策)

### 1 環境保全活動の促進

「みどりのカーテン事業」などの省エネ活動事業や一般家庭から出された廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料生成活用事業等を通じて、市民一人ひとりが環境にやさしい行動に取り組んできています。市民の環境問題に対する意識は高まっていますが、より一層の行動を促進していくため、引き続き、啓発を行っていくとともに、様々な視点からの事業展開を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
浄化槽雨水貯留施設転用補助事業	2	9	10	3	24	A	継続
バイオディーゼル燃料生成活用事業	4	5	13	3	25	A	継続
市民エコアクション推進事業	4	9	12	2	27	A	継続
住宅用太陽光発電システム普及事業	4	9	10	4	27	A	継続

### 2 ごみ減量情報の提供および普及啓発活動の推進

ごみの処理量は、ここ数年、若干ずつではありますが減少しています。資源回収運動には多くの団体が参加し、ごみ減量化の意識付けに効果を上げています。今後も引き続き啓発等を行い、ごみ減量化を促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
ごみ減量化推進事業	3	11	8	4	26	A	継続
廃棄物対策事業(資源ステーション管理委託費)	2	7	7	2	18	B	改善

### 3 新エネルギー（自然エネルギー、バイオマスエネルギー）の普及促進

地球温暖化防止のための自然エネルギーなどの新エネルギーについては、企業や市民の意識も高まってきており、NPO等の市民団体や民間事業者による新エネルギーの取り組みも進んできています。引き続き、市民、事業者、行政が一体となって普及を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた型地域材利活用支援事業(再掲)	2	9	11	3	25	A	継続
住宅用太陽光発電システム普及事業(再掲)	4	9	10	4	27	A	継続

### 4 生活排水対策事業の推進

下水道等の普及率は順調に向上し、平成22年度末で89.9%となっています。普及率100%に向け、今後も公共下水道、流域関連公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽による生活排水処理事業を計画的に推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
側溝整備事業	4	11	15	3	33	A	継続
分流式管渠整備事業(特別会計)	4	10	14	4	32	A	継続
流域関連公共下水道管渠整備事業(特別会計)	4	10	14	4	32	A	継続
特定環境保全部管渠整備事業(特別会計)	4	10	14	3	31	A	継続
庭田吉田地区農業集落排水事業(特別会計)	4	10	12	3	29	A	継続
浜中地区農業集落排水事業(特別会計)	4	10	14	3	31	A	継続
浄化槽市町村整備推進事業(特別会計)	2	9	14	2	27	A	継続